

グローバル・ヨコハマ・プロジェクト（GYP）報告書

ハイブリッド型国際化対応 教育の実践的探求

日中間の相互補完型教育システムの構築に向けて

横浜国立大学教育人間科学部教授 村田忠禧

2010年3月

内容

はじめに	2
1 出発点.....	3
2 留学生の現状について	7
3 短期派遣留学について	16
4 横浜国立大学における初習外国語.....	22
5 海外における日本語教育の現状.....	32
6 中国の孔子学院について.....	37
7 世界に開かれた大学の実現にむけて	41
8 資料	51

はじめに

本報告書は「グローバル・ヨコハマ・プロジェクト」経費による研究テーマ「ハイブリッド型国際化対応教育の実践的探求」（「① 国際連携活動の支援」のうちの“留学生の教育研究環境の向上” 研究代表者 教育人間科学部 村田忠禧）の研究成果報告である。

研究の概要として、以下の内容の実現を探求することを目標に掲げた。

さまざまなハイブリッド体験を通じて学生に国際社会における人材の重要性を実感させ、新たな国際人育成の道を開拓する。

- ・日本人学生の海外体験と外国人学生の積極的日身体験
- ・大学における通常の勉学と研修旅行という短期集中、実践型学習
- ・海外研修期間中の各地の見学と各地大学生との研究発表の実施
- ・交流にあたって母語と相手側言語、あるいはコミュニケーション言語としての英語の積極的活用能力の培養
- ・「上海で世界と触れ合おう」を目標に来年開催の上海博の積極的活用の道を開拓し、同時に「横浜に来て日本を知ろう」を呼びかける。

あらゆる研究がそうであるように、必ずしも当初掲げた通りの内容にはなっていないが、研究代表者である村田忠禧が横浜国立大学において中国語教育や現代中国に関する教育・研究に従事するなかで模索してきたことを基礎にしてまとめたものである。

とりわけ今年度は「グローバル・ヨコハマ・プロジェクト」経費の支援をいただき、中国への調査旅行をするなかで中国におけるさまざまな分野の方々との意見交換、本学の教員・職員との意見交換、東京国際フォーラムでの「日中大学フェア&フォーラム」への参加とそこでの多くの大学関係者と交流と意見交換をする機会に恵まれ、いろいろご教示をいただいた。

以下に述べることは個人的見解に過ぎない、と言えはその通りだが、このような具体的交流を通じて得た知見をもとにしての報告であることを明らかにして、感謝の意を表明します。

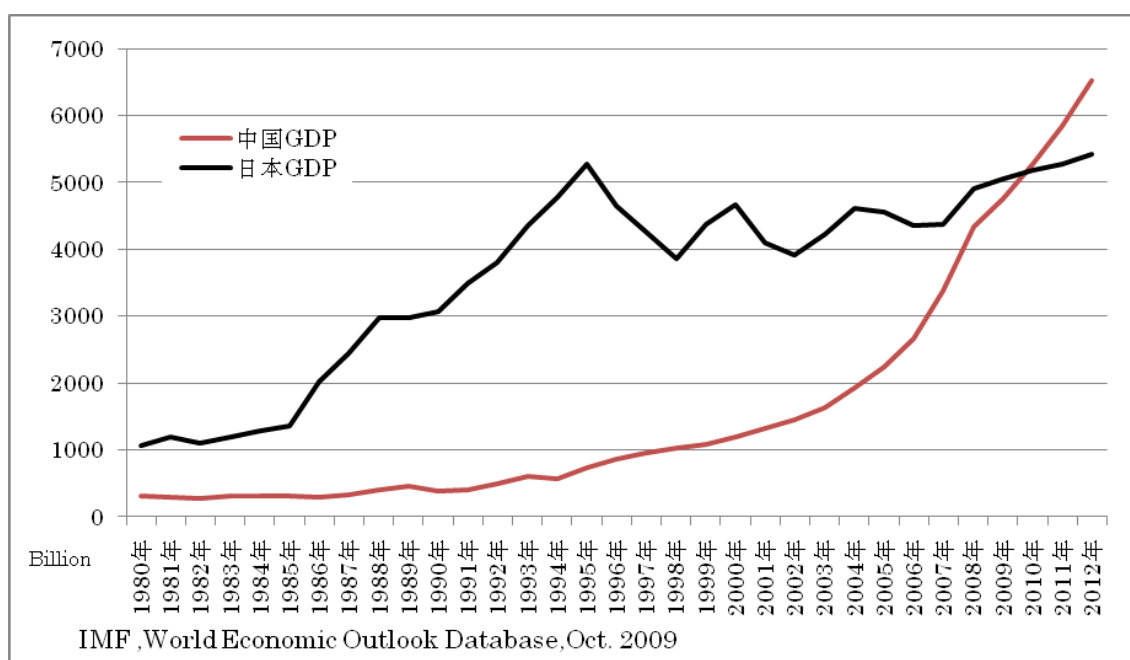
横浜国立大学教育人間科学部 教授 村田 忠禧

2010年3月

1 出発点

周知の通り、中国は1978年12月に開催された中国共産党11期3中総において、毛沢東が提唱してきた階級闘争至上主義の思考方法にもとづく革命路線から、鄧小平の提唱する経済建設を第一の任務とする四つの現代化政策、すなわち改革開放路線の実施へと大きく方向を転換した。以来すでに30年以上の歳月が経過し、さまざまな紆余曲折を経ながらも、中国は高い成長率を維持し続け、2010年には日本を抜いてGDP世界第二位に到達するのが確実視されるまでの目覚ましい発展を遂げてきた。¹とりわけ2008年9月15日のアメリカのリーマン・ブラザーズ証券会社の倒産に端を発した世界金融危機の衝撃で、世界経済はどん底に落ち込んだが、中国は真っ先に、また確実に立ち直りを見せ、日本をはじめとする世界経済回復への重要な牽引力になっている。新興国、なかでもアジア、とりわけ中国の活気あふれる行方に世界は注目をしている。メディアが伝えるニュースに中国が登場しない日がない、と言ってよいほどである。

図1 日本と中国のGDP (IMF 2009年以降は予測)



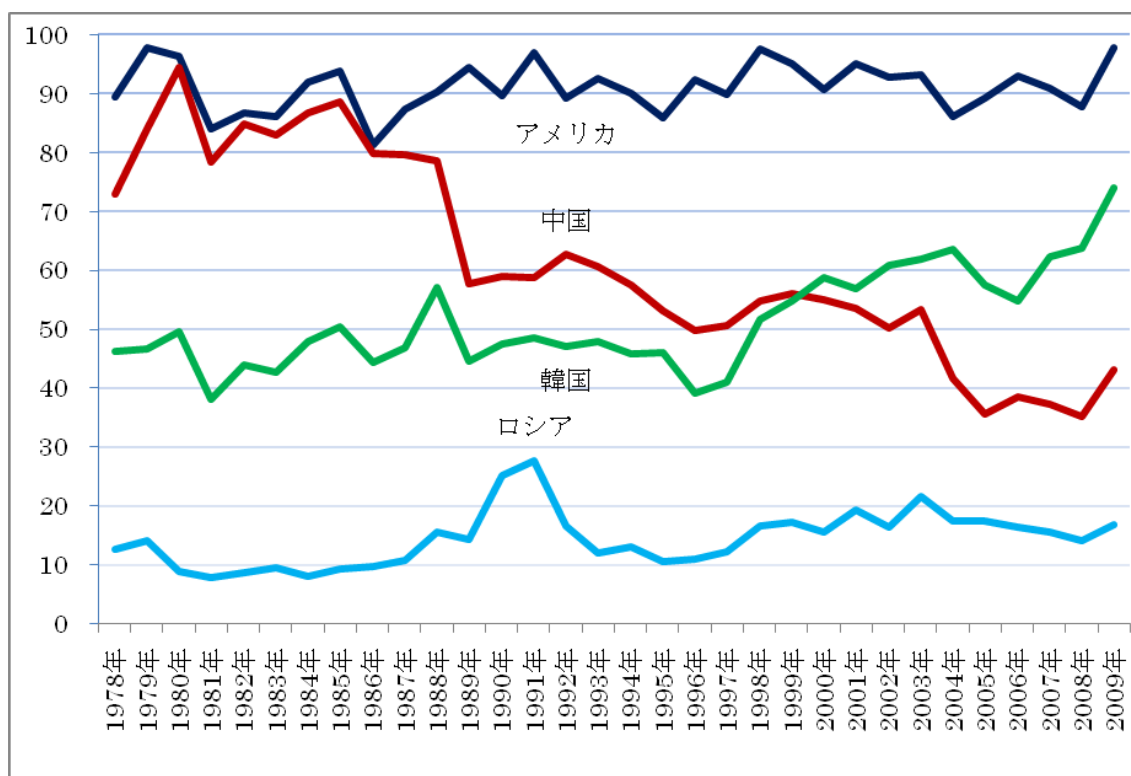
経済面における中国の台頭、それとの関係緊密化は必ずしも人々の意識面での親密化に直結するものではない。この点についてわれわれは内閣府が毎年秋に実施している「外交

¹ International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2009。IMFによると2009年の日本のGDPは5兆486億ドル、対する中国は4兆7577億ドル、2010年になると日本は5兆1875億ドル、中国は5兆2633億ドルになり、日本を越えると予測されている。ただし一人当たりGDPでは日本が39,573ドル、中国は3,566ドル(いずれも2009年の予測値)となる。中国はまだ発展途上の国に位置しているのである。

に関する世論調査」の結果を見ることにする。²

内閣府が実施する「外交に関する世論調査」は1978年から毎年、アメリカ、ロシア（旧ソ連）、中国、韓国の4カ国にたいして、国民の親近感の調査を行っている（標本数3,000、調査員による個別面接聴取法、現在は毎年10月に実施）。その調査項目の一つに、それぞれの国にたいして「親しみを感じる」「どちらかというとき親しみを感じる」「どちらかというとき親しみを感じない」「親しみを感じない」「わかからない」からいずれか一つの回答を求めたものがある。筆者はこの4カ国の調査結果について「親しみを感じる」人の比率を示す数値にウェイトをかけた値（1.5倍）と「どちらかというとき親しみを感じる」の比率を示す数値を足したデータを計算し、その結果をグラフ化してみた。それが図2である。

図2 外交世論調査に見る米・ロ・中・韓への親近感の変化



「親しみ」を持つかどうかという質問そのものはきわめて曖昧な問いであり、調査時点でのさまざまな外的要因の影響を受けやすい。そのような限定的なものであっても歴年の変化を見ると、いくつか注目すべき現象が見えてくる。

現実の日米関係は必ずしも平穏無事に進展してきているわけではないのに、日本人のアメリカにたいする「親近感」を示す数値はかなり高い値のまま安定している。その逆にロシア（旧ソ連）については異常なほどに低い値のままであり、近年ようやく改善の傾向が

² 内閣府大臣官房政府広報室「外交に関する世論調査」<http://www8.cao.go.jp/survey/index.html>

見えてきた。韓国については1998年以降、かなり「親密度」は高まりつつある。

このような傾向に比べ、日本人の中国についての意識の変容ぶりはきわめて特色がある。1980年代はアメリカと競い合うほどに親近感が高かったが（図2の数値で見ると80～90台）、1989年を境に急激に下落した。同年6月に発生した「天安門事件（六・四）」が影響を及ぼしていることは明白だ。それでも1990年代半ばまでは中国への「親近感」は韓国のそれより常に上に位置していた（50～60台）。1990年代末期に韓国と中国の地位が逆転し、それ以降は韓国（60～70台）が常に中国（40台前後）の上を占める結果となっている。21世紀に入ると中国への「親近感」は下がる一方で、韓国と間で大きな差が発生し、ロシアの値に近づいている。最新の調査結果である2009年10月には、「友愛」や「東アジア共同体」を説く鳩山・民主党政権の誕生直後の調査ということもあってか、4カ国いずれも上向きを示している。はたして今後どのように変わっていくのであろうか。

同じ質問での意識調査を横浜国立大学教育人間科学部の学生を対象に、筆者の開講する「国際社会の現状」という講義の第一回目（つまり「外交世論調査」と基本的に同一時期）に実施してみたが、ほぼ同様の結果を示しており、世論調査の結果は今日の大学生の意識と共通すると見なしてよからう。

小泉総理（当時）の靖国神社参拝は、かつて日本軍国主義の侵略で蹂躪された経験を持つ中国、韓国などアジアの人々とその子孫にとっては、忌まわしい過去を想起させるに十分な出来事であり、感情面での反日意識の高まりを発生させた。侵略・蹂躪された側の心の痛みを、その体験を持たない人々が理解するには自覚的な学習行動が必要である。自覚的な学習活動が積極的に行われなければ、ただ感情的な反発意識が広まるだけである。その結果が2005年前後における外交世論調査結果に顕著に表れており、中国にたいしてだけでなく、この時期には韓国についても親近感の下降が見られた。いわゆる「歴史認識」問題については、異なった意見を持つ双方が相手側の主張にも耳を傾け、なぜそのような考えを持つのか、原因を理解しようとする冷静な姿勢が不可欠である。

2006年9月に小泉政権から安倍政権になり、着任早々、中国、韓国への訪問を行うことによって、いわゆる歴史認識をめぐる停滞していた近隣外交が再開し、とりわけアジア重視の姿勢を明確にした福田政権が翌年誕生したことで、中国や韓国への親近感も改善されるかに見えた。しかし中国についてはそのようにはならなかった。2008年1月に発生した「中国製餃子中毒」事件が、日本人の中国への不信感を増大させてしまった。この年（2008年）の5月には胡錦濤国家主席の訪日があり、日中関係における歴史的な文書とされる『『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明』が発せられた。そこでの共通認識の重要な部分は以下の通りである³。

双方は、日中関係が両国のいずれにとっても最も重要な二国間関係の一つであり、今や日中両国が、アジア太平洋地域及び世界の平和、安定、発展に対し大きな影響力を有し、厳粛な責任を負っているとの認識で一致した。また、双方は、長期にわたる平和

³ http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0805_ks.html

及び友好のための協力が日中両国にとって唯一の選択であるとの認識で一致した。双方は、「戦略的互惠関係」を包括的に推進し、また、日中両国の平和共存、世代友好、互惠協力、共同发展という崇高な目標を実現していくことを決意した。

かつては「経熱政冷」（経済的には熱い関係にあるのに、政治関係が冷たい）と言われ、歴史認識問題に代表される政治面での障害の克服が日中関係の大きな課題になっていた。日中双方の政治指導者はそれぞれの国内におけるナショナリズムの台頭がもたらすマイナス面を認識し、相互信頼関係を構築していくことが大切であるとの認識に立ち、戦略的互惠関係の樹立に向けて努力することを提唱するようになった。しかし上述した通り、国民の意識の面でそれに呼応する変化は見られなかった。国民の意識を変えるには地道で継続的な努力が必要であり、日本でも中国でも教育、とりわけグローバル化した時代にふさわしい人材育成が必要である。

中国が日本を抜いてGDP世界第二位になることは、13億を越す人口規模を持つ国なのだから何ら不思議なことではない。しかし一人当たりGDPという点から見ると、中国はまだ発展途上の国であることも事実である。逆にいえば成長していく余地はまだ大きく、中国経済はかなり長期にわたる期間、高い成長力を維持し続けるであろうことが十分に予測される。自動車の生産台数、販売台数において中国がアメリカを抜いて世界一になったことが示すように、世界経済の発展の重心が中国やインドなどに代表される新興国に移りつつある。日本の発展はこれら新興国の発展のエネルギーをどのように吸収し、日本の持つ相対的優位性をどのように発揮できるかにかかっている。

世界を動かす原動力が大きく変化しているにも関わらず、時代の流れの特徴を見抜くことができず、あたかも日本には世界に誇る高度な科学技術があるとうぬぼれて、新興国の世界に自ら飛び込んで開拓して行く積極性を示さないでいると、日本の情報通信産業における「世界市場に進出できないばかりか、日本市場を失いかねない『危機』にも直面する」という「ガラパゴス現象」⁴の発生と同様の危険性が他の分野でも発生する恐れがある。中国にたいする日本人、とりわけ青年層の心情的な嫌悪感や無関心ぶりに接すると、日本の将来に不安を覚えざるを得ない。グローバル化する時代に活躍する人材を育成することが任務であるわれわれはこの問題を深刻にとらえる必要があると思う。

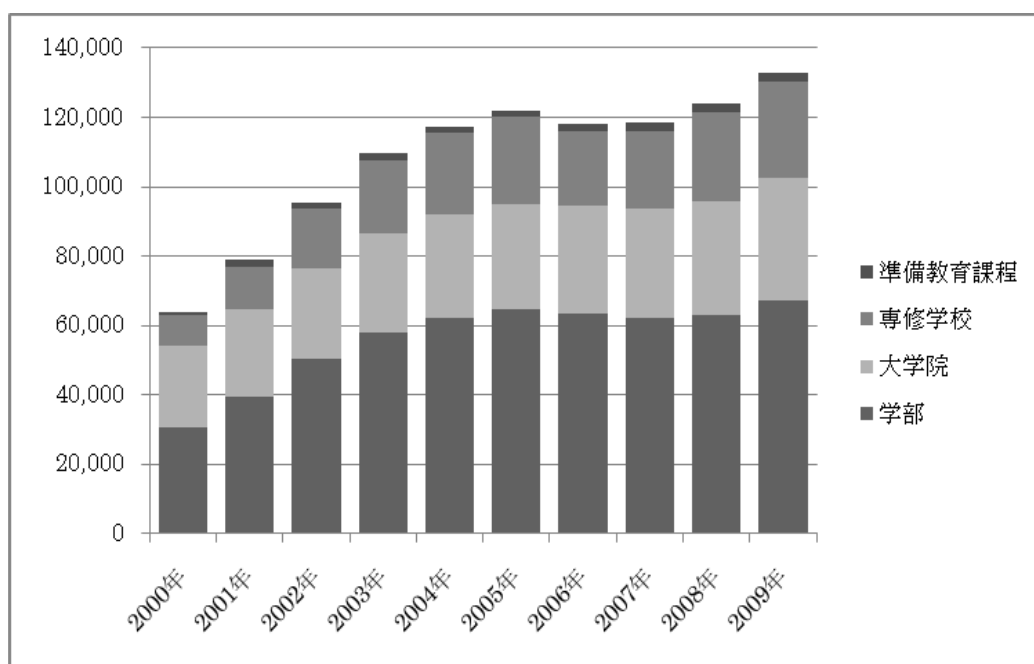
⁴ もり・ひろし「ガラパゴス現象」 http://www.nikkeibp.co.jp/style/biz/abc/newword/080610_53rd/

2 留学生の現状について

過去 10 年間の日本の大学で学ぶ外国人留学生の全体像を日本学生支援機構の「外国人留学生在籍状況調査結果」（平成 21 年版）⁵から整理してみる。数値はいずれもその年の 5 月段階のものである。

表 1 日本の大学で学ぶ留学生の推移（所属別）

所属別	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年
学部	30,612	39,502	50,321	57,911	62,311	64,774	63,437	62,159	63,175	67,108
大学院	23,585	25,146	26,229	28,542	29,514	30,278	30,910	31,592	32,666	35,405
専修学校	8,815	12,324	17,173	21,233	23,833	25,197	21,562	22,399	25,753	27,914
準備教育課程	999	1,840	1,827	1,822	1,644	1,563	2,018	2,348	2,235	2,293
合 計	64,011	78,812	95,550	109,508	117,302	121,812	117,927	118,498	123,829	132,720



2009 年 5 月における外国人留学生の総数は 13 万 2720 人で、前年比 8,891 人 (7.2%) 増となり、過去最高の数を示した。2000 年に比べるとほぼ倍増していることがわかる。留学生の区分から見ると 2009 年度では学部生 (67,108 人) が 50.6% を占め、大学院生 (35,405 人) は 26.7% である。

⁵ http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data09.html

表2 日本の大学で学ぶ留学生の推移（経費別）

経費区分	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
私費留学生	53,640	68,270	85,024	98,135	105,592	110,018	106,102	106,297	111,225	119,317
国費留学生	8,930	9,173	9,009	9,746	9,804	9,891	9,869	10,020	9,923	10,168
外国政府派遣	1,441	1,369	1,517	1,627	1,906	1,903	1,956	2,181	2,681	3,235

これを留学にあたっての経費別にみると、私費留学生の割合がきわめて高いことがあらためて明確になる。2009年においては私費留学生の割合は89.9%で、国費留学生は7.7%に過ぎない。2000年に比べ国費留学生は1,238人(13.9%)増加したにすぎないが、私費留学生は65,677人(122.4%)も増加している。つまり日本の大学で学ぶ留学生が増えた原因は基本的に私費留学生の急激な増加によるものである。

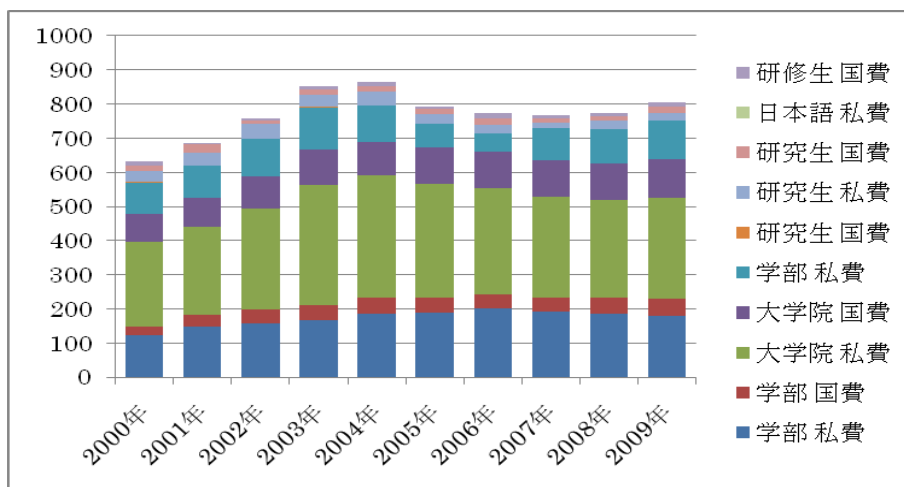
もう一つの注目すべき新しい傾向として外国政府派遣留学生の増加がある。2008年には2,681人であったのが2009年には3,235人（全体に占める割合は2.4%）と増加しつつある。2000年に比べて2009年の外国政府派遣留学生の数は1,794人（124.5%）の増加を示している。

全国の大学の状況と比較して横浜国立大学はどうであろうか。

表3 横浜国立大学の留学生の推移

所属	経費	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
学部	私費	124	147	156	166	185	190	201	191	186	180
	国費	23	34	43	46	48	44	42	42	47	50
大学院	私費	250	260	295	350	359	331	310	294	285	294
	国費	81	85	94	105	97	107	108	108	109	115
学部 研究生	私費	91	92	109	121	107	69	54	95	98	112
	国費	2	1	2	3	1	0	0	0	0	0
研究生	私費	34	38	42	37	39	29	25	14	25	24
	国費	13	24	12	16	16	15	18	13	13	17
日本語 研修生	私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国費	14	6	4	8	13	7	16	9	9	12
合計	私費	499	537	602	674	690	619	590	594	594	610
	国費	133	150	155	178	175	173	184	172	178	194

(数値はいずれも5月1日現在)



横浜国立大学の場合、留学生総数が最高を示したのは2009年度ではなく、865人が在籍した2004年度である。2009年度の留学生総数は804人で、そのうち私費留学生が610人(75.9%)、国費が194人(24.1%)を占めている。つまり国費留学生の割合が全国平均(7.7%)よりもかなり高い。これは未確認だが、横浜国立大学の統計データには、国費留学生に外国政府派遣留学生をも含めているからではなかろうか。全国平均における外国人留学生の所属でみると、学部生の割合が50.6%、大学院生が26.7%であるのに、横浜国立大学の場合には学部生が230人(28.6%)、大学院生が409人(50.9%)であり、大学院生の割合が高い。しかも学部研究生、あるいは研究生は大学院への進学を目指している留学生たちであり、それらも含めるとさらに割合は高くなる。さらに大学院生の内訳(2009年度)をみると、私費外国人留学生は294人(71.9%)であるのにたいし、国費留学生は115人(28.1%)とかなり高い比率を示している。学部研究生はほとんどが私費留学生であるが、研究生(大学院に所属する)のうちの私費は24人(58.5%)で、国費は17人(41.5%)に達する。

表4 在学段階別・国公立別留学生数が示す通り、2009年5月段階の日本全体を見ても、留学生全体での26.7%を占める大学院生のうち、21,884人(61.8%)が国立で、私学では12,028人(34.0%)が学んでいる。学部に在学する学生の数は64,327人(48.5%)と多いが、国立の大学(学部)で学ぶ学生の数は9,907人(15.4%)であるのにたいし、公立は1,313人(2.0%)、私立は53,107人(82.6%)と学部生では私立大学で学ぶ留学生が圧倒的に多い。さらに私立では専修学校(専修課程)で学ぶ学生が27,906人もいる。

表4 在学段階別・国公立別留学生数

在学段階	国立		公立		私立		計
	留学生数	構成比	留学生数	構成比	留学生数	構成比	
大学院	21,884	61.8%	1,493	4.2%	12,028	34.0%	35,405
大学(学部)	9,907	15.4%	1,313	2.0%	53,107	82.6%	64,327

短期大学	0	0.0%	5	0.2%	2,219	99.8%	2,224
高等専門学校	472	84.7%	0	0.0%	85	15.3%	557
専修学校(専門課程)	0	0.0%	8	0.0%	27,906	100.0%	27,914
準備教育課程	0	0.0%	0	0.0%	2,293	100.0%	2,293
計	32,263	24.3%	2,819	2.1%	97,638	73.6%	132,720

次に留学生の出身地別に見てみる。やはり日本学生支援機構の公表しているデータによる。

表5 出身地域別留学生数

地域人	留学生数		構成比		左のうち短期留学生			
	09年数	08年数	09年%	08年%	09年数	08年数	09年%	08年%
アジア	122,464	114,189	92.3%	92.2%	7,223	5,915	62.6%	60.6%
ヨーロッパ	4,033	3,819	3.0%	3.1%	1,928	1,770	16.7%	18.1%
北米	2,575	2,343	1.9%	1.9%	1,863	1,584	16.1%	16.2%
アフリカ	1,159	1,084	0.9%	0.9%	63	44	0.5%	0.5%
中南米	1,050	1,008	0.8%	0.8%	144	118	1.2%	1.2%
中近東	923	842	0.7%	0.7%	63	55	0.5%	0.6%
オセアニア	516	544	0.4%	0.4%	262	270	2.3%	2.8%
計	132,720	123,829	100%	100%	11,546	9,756	100%	100%

アジアからの留学生が92.3%と圧倒的であるが、興味深いことに短期留学生の場合にはその比率が62.6%と減少している。「短期派遣留学生」とは必ずしも日本での学位取得を目的とせず、大学等における学習、異文化体験、語学の実地習得などを目的として、概ね1学年以内の教育を受けて単位を修得又は研究指導を受ける留学生のことであるが、この制度を活用することで日本への留学者数が増えているのは主としてヨーロッパ（全体だと3.0%であったのが、短期派遣だけでみると16.7%）、北米（1.9%から16.1%）、オセアニア（0.4%から2.3%）など英語圏からの学生たちである。もともと留学生が多くないアフリカ（0.9%から0.5%）や中近東（0.7%から0.5%）では短期派遣留学制度がもたらすメリットはあまり発揮されていない。おそらく大学間の交流協定などの存在がまだあまり多くないと、日本側からの派遣が多くないことと関係すると思われる。今後の検討課題ではなかろうか。

さらにこれを国（地域）別に見てみる。

表6 出身国（地域）別留学生数 (2009年5月)

国(地域)人	留学生数	比率	国(地域)人	留学生数	比率
中国	79,082	59.6%	ドイツ	450	0.3%
韓国	19,605	14.8%	イギリス	427	0.3%
台湾	5,332	4.0%	カナダ	345	0.3%
ベトナム	3,199	2.4%	ブラジル	336	0.3%
マレーシア	2,395	1.8%	オーストラリア	331	0.2%
タイ	2,360	1.8%	エジプト	329	0.2%
アメリカ	2,230	1.7%	ロシア	304	0.2%
インドネシア	1,996	1.5%	カンボジア	300	0.2%
バングラディシュ	1,683	1.3%	ラオス	285	0.2%
ネパール	1,628	1.2%	サウジアラビア	253	0.2%
モンゴル	1,215	0.9%	ウズベキスタン	223	0.2%
ミャンマー	1,012	0.8%	イラン	218	0.2%
スリランカ	934	0.7%	スウェーデン	182	0.1%
フランス	624	0.5%	トルコ	167	0.1%
インド	543	0.4%	その他	4,204	3.2%
フィリピン	528	0.4%	計	132,720	100%

表5でアジアからの出身者が92.3%を占めていることが明らかになったが、表6はその内訳である。表の左側（上位16）にある国や地域のうち、アジアに含まれないのは7位のアメリカ（2,230人）と14位のフランス（624人）のみであって、あとはすべてアジアの国（地域）の出身者である。なかでも中国は79,082人で全体の59.6%を占めている。中国、韓国、台湾で全体の78.4%を占める。ベトナム、マレーシアを加えた上位5位だけで109,613人（82.6%）に達する。

それでは横浜国立大学で学ぶ留学生についてはどうであろうか。以下の統計数字は2009年10月段階のものであるため、5月時点の数値とは異なっている。留学生総数は836人に増えている。

表7 横浜国立大学の地域別留学生数 (2009年10月現在)

地域	留学生数	比率	うち国費	国費比率
アジア	730	87.3%	151	20.7%
ヨーロッパ	31	3.7%	15	48.4%
アフリカ	21	2.5%	11	52.4%
ロシア及びNIS諸国	19	2.3%	8	42.1%

中南米	13	1.6%	12	92.3%
中東	9	1.1%	3	33.3%
大洋州	8	1.0%	1	12.5%
北米	5	0.6%	1	20.0%
合計	836	100%	202	24.2%

アジアからの留学生が最も多いのは全国の数値と同じだが、比率からすると87.3%であり、全国平均92.3%よりも5ポイント低い。アフリカ(2.5%)、ロシア及びNIS諸国(2.3%)、中南米(1.6%)などの地域は日本全体での比率よりは高くなっている。それらの地域では国費留学生の比率がそれぞれ52.4%、42.1%、92.3%と高い。もちろん絶対数が少ないので、比率だけでは論じられないことではあるが、注目すべき事実である。

2009年10月段階での横浜国立大学で学ぶ留学生の出身国(地域)は以下の通りである。

表8 横浜国立大学留学生の出身国(地域)別人数 (2009年10月段階)

国(地域)	留学生数	うち国費	留学生比率	国(地域)	留学生数	うち国費	留学生比率
中国	350	28	41.9%	南アフリカ	2	2	0.2%
韓国	172	38	20.6%	ドイツ	2	1	0.2%
ベトナム	50	25	6.0%	シエラレオネ	2	1	0.2%
インドネシア	20	6	2.4%	マラウイ	2	1	0.2%
台湾	20	0	2.4%	イタリア	2	0	0.2%
ミャンマー	18	7	2.2%	ヨルダン	2	0	0.2%
バングラディシュ	15	9	1.8%	ケニア	2	0	0.2%
マレーシア	12	1	1.4%	タンザニア	2	0	0.2%
モンゴル	10	9	1.2%	エルサルバドル	1	1	0.1%
タイ	10	6	1.2%	コロンビア	1	1	0.1%
ブラジル	8	7	1.0%	パラグアイ	1	1	0.1%
ネパール	8	4	1.0%	クロアチア	1	1	0.1%
ウズベキスタン	8	4	1.0%	スペイン	1	1	0.1%
カンボジア	8	3	1.0%	セルビア	1	1	0.1%
スリランカ	7	4	0.8%	ノルウェー	1	1	0.1%
フィリピン	7	1	0.8%	ハンガリー	1	1	0.1%
英国	7	1	0.8%	ポルトガル	1	1	0.1%
オーストラリア	7	1	0.8%	ウクライナ	1	1	0.1%
ラオス	6	4	0.7%	グルジア	1	1	0.1%
キルギス	6	1	0.7%	モルドバ	1	1	0.1%

パキスタン	5	3	0.6%	アルジェリア	1	1	0.1%
インド	5	2	0.6%	ガーナ	1	1	0.1%
アメリカ	4	1	0.5%	ザンビア	1	1	0.1%
トルコ	4	1	0.5%	日本	1	0	0.1%
ブルガリア	3	3	0.4%	カナダ	1	0	0.1%
ブータン	3	1	0.4%	フィンランド	1	0	0.1%
香港	3	0	0.4%	カザフスタン	1	0	0.1%
スウェーデン	3	0	0.4%	ロシア	1	0	0.1%
フランス	3	0	0.4%	ニュージーランド	1	0	0.1%
ペルー	2	2	0.2%	シリア	1	0	0.1%
ラトビア	2	2	0.2%	エチオピア	1	0	0.1%
ルーマニア	2	2	0.2%	ギニア	1	0	0.1%
イラン	2	2	0.2%	チュニジア	1	0	0.1%
エジプト	2	2	0.2%	リベリア	1	0	0.1%
マダガスカル	2	2	0.2%	計	836	202	100%

2009年後期には世界69の国や地域から合計836人が留学生として横浜国立大学で学んでいる。これほど世界各地から多くの留学生が横浜国立大学に来て学んでいることを、われわれははっきりと自覚しているだろうか。この豊富な「人的資源」をわれわれは大学の国際戦略のなかにきちんと位置づけ、学生たちの国際的視野を拓げるための教育に積極的に活かしているのだろうか。

中国からの留学生が最も多いのは全国平均と共通しているが、その比率は41.9%で、全国平均の59.6%に比べるとかなり低い。逆に第2位の韓国は20.6%で、全国平均が14.8%であるのに比して高い。第3位はベトナムの6.0%で、これも全国平均が2.4%であるのに比して高い。ここで注目すべきは国費留学生の数である。

表9 横浜国立大学留学生の国費留学生の多い国

国(地域)	留学生数	うち国費	国費の比率
韓国	172	38	22.1%
中国	350	28	8.0%
ベトナム	50	25	50.0%
バングラディッシュ	15	9	60.0%
モンゴル	10	9	90.0%
ミャンマー	18	7	38.9%
ブラジル	8	7	87.5%

インドネシア	20	6	30.0%
タイ	10	6	60.0%
ネパール	8	4	50.0%
ウズベキスタン	8	4	50.0%
スリランカ	7	4	57.1%
ラオス	6	4	66.7%
カンボジア	8	3	37.5%
パキスタン	5	3	60.0%
ブルガリア	3	3	100.0%

国費留学生の数が最も多いのは留学生数が 350 人と最も多い中国ではなく、韓国からの留学生であり、韓国留学生 172 人の 22.1%に相当する 38 人が国費留学生である。この比率は特に高いわけではない。ベトナムの場合に 50 人の留学生のうちの 50%に相当する 25 人、バングラディッシュは 15 人中の 9 人 (60%)、モンゴルは 10 人中の 9 人 (90%)、ミャンマーは 18 人中の 7 人 (38.9%)、ブラジルは 8 人中の 7 人 (87.5%) が国費留学生である。

それにたいして中国からの留学生の場合はわずか 8.0%、28 人に過ぎない。あまりの少なさに驚きの気持ちを禁じ得ない。2009 年 5 月時点での留学生総数 804 人のうち、私費留学生が 610 人(75.9%)、国費が 194 人(24.1%)であるとして、横浜国立大学では国費留学生の割合が全国平均(7.7%)よりもかなり高いことを先に指摘したが、中国人留学生だけを見た場合には横浜国立大学も全国平均並みの結果である。図 3 を見ると明らかな通り、国費留学生数は 1 万人前後で一定しており、今後もこの数が急速かつ大幅に増えるとは思えない。日本への留学生が増えてきたのは前述した通り、基本的には私費留学生の増加に頼っているのであり、その私費留学生の最大の供給源は中国である。この点は横浜国立大学の場合も例外ではない。留学生のうちの 89.9%を占める私費外国人留学生にたいし、日本側の明確な方針、施策があるのだろうか。

私費で来日した留学生にたいしても、日本学生支援機構の「私費外国人留学生学習奨励費給付制度」⁶や民間奨学財団の奨学金、さらには民間団体によるさまざま支援がある。また留学生の母国からの奨学金などによって来日するケースも増えつつある。日本学生支援機構が行った「平成 19 年度私費外国人留学生生活実態調査」⁷によると、調査した私費外国人留学生からは以下のような回答があったとのことである。

- ・全体の約 5 割 (51.2%) の者が何らかの奨学金を受けている。
- ・在籍段階別の奨学金受給率は、高い順に「大学院博士課程」、「短期大学正規課程」、「学部正規課程」、「大学院修士課程」となっている。
- ・学習奨励費の給付に対する要望は「支給期間を 1 年間から延ばしてほしい」(58.1%)

⁶ <http://www.jasso.go.jp/scholarship/shoureihi.html>

⁷ <http://www.jasso.go.jp/scholarship/ryujchosa19.html#shogakukin>

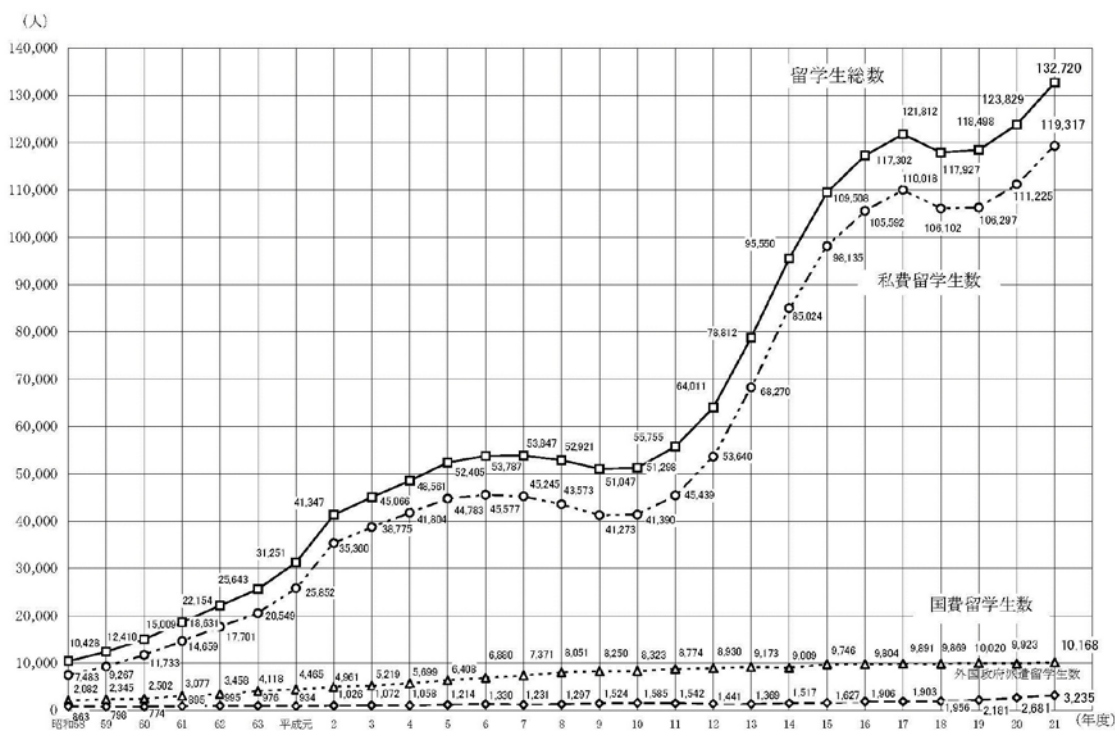
が最も多い。

・学習奨励費を受けて良かった事は「日常生活に不安がなくなり、勉強に集中できた」(89.0%)が最も多い回答であった。

日本の大学で学ぶ私費外国人の状況を紹介した正確なデータを、筆者の調査不足のためであるかも知れないが、あまり見つけることができなかった。今後きちんと調査・分析すべき課題と思われる。学習奨励金などの支援を受けたことがない私費外国人留学生在が5割近くも存在するという現実を改善する努力なしには、日本で学ぶ留學生の数を大幅に増加することは夢物語に終わるであろう。図3は1983年から2009年までの留學生数の変化を示している。留學生総数は10,428人から132,720人にと1172.7%の増加を示しているが、その増加は7,483人から119,317人へと1494.5%の伸びを示した私費留學生によって達成されているのである。

筆者は第一章の図1で中国と日本のGDPの変化を示したが、中国のGDPの変化と日本への留學生数の変化は密接に連動しているように見える。中国の経済発展の原動力は開放政策による沿海部への外資の導入と農民工に代表される内陸から供給される低賃金労働力を活用した輸出政策であった。世界第二のGDP大国になった中国は、いまその発展モデルを内需拡大、内陸重視、調和のある(和諧)社会の建設へと転換させようとしている。日本の留學生政策も粗放的な私費留學生依存型ではなく、国際発展戦略に見合った明確な方針を打ち出す必要がある。そのポイントは互惠補完型の発展にあると思われる。

図3 日本における留學生の推移(1983年度~2009年度)



3 短期派遣留学について

「短期留学生」とは「必ずしも我が国での学位取得を目的とせず、大学等における学習、異文化体験、語学の実地習得などを目的として、概ね1学年以内の教育を受けて単位を修得又は研究指導を受ける留学生」のことを指す。

短期派遣留学制度は日本側と相手国側の大学との間で短期派遣に関する覚書を締結して実施している制度であり、派遣側の大学に在籍しての短期留学であるため、そこでの授業料は支払うが、受入れ側での授業料は覚書にもとづいて免除される。しかも日本学生支援機構からの奨学金の支給を受けて留学するケースが大半である。したがって国費留学生に近い対応となる。

10頁の表5「出身地域別留学生数」で示した通り、2009年度の短期派遣留学生として日本の高等教育機関で学んでいる人の数は11,546人で、前年度に比べ1,790人(18.3%)の増加が見られた。地域的にはアジアからの留学生が1,308人(22.1%)増、ついで増加が多いのは北米の279人(17.6%)増、ヨーロッパの158人(8.9%)増という順で増加が見られた。

2009年度の短期派遣留学生の出身国(地域)別の人数は以下の通りとなる。

表10 2009年度の出身国(地域)別短期派遣留学生(受入)数

国(地域)人	留学生数	比率	国(地域)人	留学生数	比率
中国	3,577	31.0%	イタリア	76	0.7%
韓国	1,952	16.9%	ロシア	71	0.6%
アメリカ	1,683	14.6%	スペイン	60	0.5%
台湾	729	6.3%	フィリピン	52	0.5%
フランス	412	3.6%	ノルウェー	52	0.5%
ドイツ	313	2.7%	シンガポール	49	0.4%
タイ	295	2.6%	ポーランド	49	0.4%
イギリス	256	2.2%	メキシコ	44	0.4%
オーストラリア	219	1.9%	オーストリア	44	0.4%
カナダ	180	1.6%	ブラジル	43	0.4%
インドネシア	154	1.3%	マレーシア	42	0.4%
ベトナム	129	1.1%	スイス	38	0.3%
スウェーデン	121	1.0%	ニュージーランド	36	0.3%
オランダ	94	0.8%	ミャンマー	33	0.3%
モンゴル	93	0.8%	その他	574	5.0%
フィンランド	76	0.7%	計	11,546	100%

短期派遣留学生のうちでも最も人数が多いのは中国からであり、3,577人(全体の31.0%)を占める。留学生全体に占める中国人の割合が59.6%に達するのに比べると、短期派遣留学生における割合は必ずしも多いとはいえない。なお2008年度には短期派遣留学で来日した学生の総数は9,756人で、やはり中国からが最も多く、その数は2,636人(比率としては27.0%)であった。つまり中国からの短期派遣留学生は941人増えた。2009年度には短期派遣留学生が前年度に比べ1,790人増えて11,546人となったが、その増加分の52.6%は中国からといえる。

2009年度の短期派遣留学生で中国の次に多いのは韓国の1,952人(16.9%)、(前年度は1,849人(19.0%)、次はアメリカで1,683人(前年度は1,447人)、台湾が723人(前年度は595人)、フランスが412人(前年度は359人)、ドイツが313人(前年度は350人)という順序である。

それでは短期派遣留学生のうちの日本人学生の派遣状況はどうであろうか。日本学生支援機構の「平成20年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」⁸が公表する数値をもとに整理してみる。

表 11 2008年度の地域別・男女別日本人学生の留学状況

地域	男	女	計	女(男=1)	構成比
北米	2,954	5,844	8,798	1.98	35.9%
ヨーロッパ	2,001	4,041	6,042	2.02	24.7%
アジア	2,068	3,572	5,640	1.73	23.0%
オセアニア	1,053	2,673	3,726	2.54	15.2%
中南米	66	104	170	1.58	0.7%
中近東	36	45	81	1.25	0.3%
アフリカ	25	26	51	1.04	0.2%
計	8,203	16,305	24,508	1.99	100%

2008年度では短期派遣留学の覚書などの取り決めにもとづく大学間短期派遣留学制度を利用して海外の大学で学んだ日本からの学生は24,508人に達する。同じ年度に海外から短期派遣留学制度を利用して在学する外国人留学生の数は9,756人なので、日本からの学生派遣数のほうが倍以上になる。

地域別で見ると北米への派遣が8,798人(35.9%)と最も多く、次いでヨーロッパの6,402人(24.7%)、アジアの5,640人(23.0%)、オセアニアの3,726人(15.2%)と続く。これは同じ短期派遣留学でも受入れの場合の地域別割合とはかなり異なる結果である。受入れの

⁸ http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data09_s.html

場合にはアジアの比率が最も高く 62.6%、次いでヨーロッパが 16.7%、北米が 16.1%である(いずれも 2009 年度、表 4 を参照のこと)。

もう一つ注目すべき状況は、派遣学生の男女別数字が公表されているが、男 8,203 人にたいして女 16,305 人と 1.99 倍の比率で女子学生のほうが多く留学しているという事実である。とりわけオセアニアにおいては 2.54 倍と顕著である。男子学生の奮起を期待したいところである。

それを派遣先の国(地域)別で見ると表 12 の通りとなる。

表 12 国(地域)別日本人派遣留学生数

国(地域)人	2008 年度		2007 年度	
	人数	構成比	人数	構成比
アメリカ	6,403	26.1	6,509	27.3
オーストラリア	2,864	11.7	2,716	11.4
イギリス	2,459	10.0	2,394	10.1
カナダ	2,395	9.8	2,114	8.9
中国	2,154	8.8	2,858	12.0
韓国	1,745	7.1	1,399	5.9
フランス	991	4.0	876	3.7
ドイツ	888	3.6	793	3.3
ニュージーランド	861	3.5	822	3.5
タイ	498	2.0	399	1.7
その他	3,250	13.3	2,926	12.3
計	24,508	100	23,806	100

2008 年度の場合、アメリカからカナダまでの英語圏四カ国で合計 14,121 人(57.6%)を占める。ついで中国への留学が 2,154 人(8.8%)、韓国への留学が 1,745 人(7.1%)、さらにフランスへの留学が 991 人(4.0%)、ドイツへの留学が 888 人(3.6%)と続く。このような傾向から、短期派遣留学で留学する日本人学生の多くは大学で学ぶ語学の習得や異文化理解に重点を置いたものであることが分かる。

横浜国立大学における短期派遣留学の状況を次に見てみる。

表 13 横浜国立大学の地域別短期派遣留学生数 (1997 年度～2009 年度)

地域	受入学生数	派遣学生数	受入(派遣=1)	受入構成比	派遣構成比
アジア	233	32	7.28	38.9%	10.4%
ヨーロッパ	174	132	1.32	29.0%	43.0%

北米	106	92	1.15	17.7%	30.0%
オセアニア	85	51	1.67	14.2%	16.6%
南米	1	0		0.2%	
合計	599	307	1.95	100%	100%

横浜国立大学のこれまでの短期派遣留学制度による留学生受入れ数は1997年度から2009年度までで合計599人に及ぶが、同制度による派遣留学生数は307人であり、受入れ数のほうが倍近い数である(派遣を1とした場合、受入れは1.95)。これは全国平均における受入れよりも派遣のほうが多い(派遣を1とした場合、受入れは0.40)という現状とはかなり異なる結果である。

アジアにおける233人の受入れにたいし32人しか派遣がない(7.28倍)。もしかすると日本学生支援機構の奨学金以外での受入れが関係している可能性がある。この点については筆者の調査に不足する点があることを認めざるをえない。とりあえずこのような事実がある、という指摘にとどめる。派遣先大学の国(地域)別で見ると表14の通りとなる。

表14 横浜国立大学の国(地域)別短期派遣留学生の数

国(地域)	受入学生数	派遣学生数	受入(派遣=1)	受入構成比	派遣構成比
韓国	184	14	13.14	30.7%	4.6%
アメリカ	105	89	1.18	17.5%	29.0%
オーストラリア	78	43	1.81	13.0%	14.0%
フランス	62	37	1.68	10.4%	12.1%
イギリス	42	47	0.89	7.0%	15.3%
中国	41	16	2.56	6.8%	5.2%
ドイツ	28	22	1.27	4.7%	7.2%
スウェーデン	23	13	1.77	3.8%	4.2%
ニュージーランド	7	8	0.88	1.2%	2.6%
ロシア	7	4	1.75	1.2%	1.3%
フィリピン	6	1	6.00	1.0%	0.3%
スイス	3	4	0.75	0.5%	1.3%
イタリア	3	5	0.60	0.5%	1.6%
ルーマニア	2	0		0.3%	
チェコ	2	0		0.3%	
カナダ	1	3	0.33	0.2%	1.0%
タイ	1	0		0.2%	
シンガポール	1	1	1.00	0.2%	0.3%

オランダ	1	0		0.2%	
フィンランド	1	0		0.2%	
ブラジル	1	0		0.2%	
合計	599	307	1.95	100%	100%

受入れ留学生が最も多いのは韓国であり、その数は184人(30.7%)に及ぶ。同じアジア地域でも中国からの短期派遣留学生受入れは41人(6.8%)であり、韓国の突出ぶりが目立つ。大学間交流協定を結んでいる大学数は韓国の大学が8大学、中国は7大学と大差ないように見えるが、部局間交流協定では韓国との間では9大学の部局に及ぶが、中国の大学との間では3大学の部局と結ばれているだけである。部局間交流協定は主として工学部、工学府、工学研究院が締結しているものが多い。1998年10月の金大中・韓国大統領の訪日で日韓両国の首脳が発表した日韓共同理工学系留学生の養成プロジェクトの成果であると思われる。

韓国に次いで受入れ留学生が多いのはアメリカ(105人)、オーストラリア(78人)、フランス(62人)、イギリス(42人)、ついで中国(41人)、ドイツ(28人)と続く。

しかし横浜国立大学からの短期派遣留学生の派遣数は受入れとは異なる。一番多いのはアメリカで89人(29.0%)、次いでイギリスの47人(15.3%)、オーストラリア43人(14.0%)と英語圏が上位を占める。これにニュージーランド(8人)、カナダ(3人)を加えると190人に達し、短期派遣学生の61.9%に及ぶ。ついでフランス37人(12.1%)、ドイツ22人(7.2%)、中国16人(5.2%)、韓国14人(4.6%)という結果であり、日本人学生の多くは英語圏あるいはヨーロッパ指向が強く、中国や韓国などアジア近隣諸国への留学指向は低く、ましてやアフリカ、中東、中南米などには目が向いていない、というのが実情である。

2009年度の短期派遣留学生の受入れと派遣の状況は以下の通りである。派遣数の多い順に並べてみた。

表 15 横浜国立大学 09 年度短期派遣留学状況

国	2009 年度		
	受入	派遣	派遣－受入
アメリカ	5	8	3
イギリス	7	7	0
韓国	8	2	-6
ロシア	1	2	1
オーストラリア	7	1	-6
フランス	6	1	-5

中国	3	1	-2
ドイツ	2	1	-1
シンガポール	1	1	0
ニュージーランド	1	1	0
スウェーデン	5	0	-5
イタリア	2	0	-2
カナダ	1	0	-1
フィリピン	1	0	-1
フィンランド	1	0	-1
計	51	25	-26

横浜国立大学の立場から見るとアメリカへの留学生派遣が8人、受入れ5人で、差し引き3人プラス、ロシアは派遣が2人、受入れ1人で1人プラス、イギリスは派遣と受入れいずれも7人、シンガポールとニュージーランドがいずれも派遣、受入れ1人とプラスマイナスゼロ。他はすべて受入れのほうが多く、韓国とオーストラリアの場合には受入れが6人、フランスとスウェーデンは5人多い状況になっている。

横浜国立大学では短期派遣留学で受け入れる学生への奨学金配分は相互主義の原則で行っており、横浜国立大学からの学生を受け入れてくれる協定校で、横浜国立大学への留学を希望する学生がいた場合に、奨学金の配分が優先される原則になっている。中国の大学に短期派遣留学制度を利用して留学しようとする学生があまり多くないことが要因になって、中国の協定校からの派遣希望者に奨学金の配分がなされず、その結果として中国からの受入れ留学生が少ない、という事態を招いている。

日本への留学を希望している学生が多く存在しているにも関わらず、彼らの希望が実現できない現状を改善することが必要である。そのためにも外国語学習と留学との関係を見てもみよう。

4 横浜国立大学における初習外国語

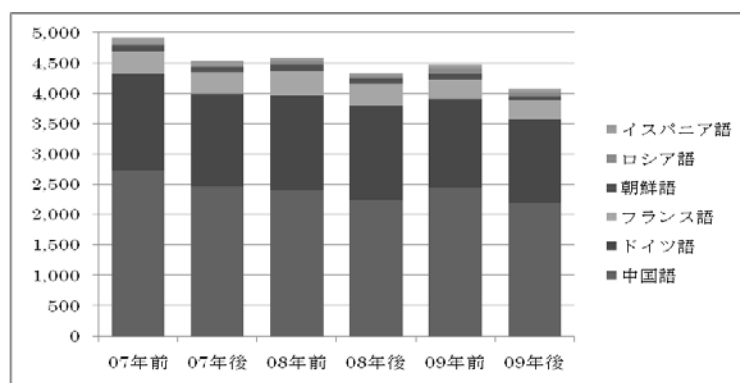
日本全国の大学における外国語の履修状況をまとめた統計データを筆者はまだ見つけていないので、横浜国立大学のデータのみを分析する。ここで分析するのは横浜国立大学では「初習外国語」と呼んでいる、英語以外の、基本的には大学に入学して初めて学ぶケースが多い外国語の履修状況である。横浜国立大学ではこの初習外国語としてはドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、朝鮮語、イスパニア語があり、教養教育科目の外国語科目としてすべての学部生が選択できるようになっている。

平成 18（2006 年）年度から教養教育の改革が実施され、初習外国語については初級段階を外国語実習（1 単位）、その履修を済ませた次のステップとしての外国語演習（2 単位）に分けた。外国語演習の履修が可能になるためには半期ごとに開講される外国語実習（前・後期合計 2 単位）を 2 組、すなわち 4 単位を履修することが要件となる。海外および日本の高校段階で初級段階を履修したものについてはしかるべき手続きを踏まえれば、この外国語実習の段階を経ることなく、外国語演習の履修ができるようになっている。

初習外国語の新しい履修形態は 2006 年度入学者からスタートしたので、演習という科目が開講されたのは翌 2007 年度からである。2007 年度からの 3 年間の初習外国語の履修者数の変化を表 16 に示す。

表 16 横浜国立大学の初習外国語履修者数

初習外国語	07 年前期	07 年後期	08 年前期	08 年後期	09 年前期	09 年後期
中国語	2,723	2,471	2,398	2,241	2,442	2,186
ドイツ語	1,600	1,522	1,563	1,560	1,458	1,381
フランス語	378	360	403	348	330	321
朝鮮語	91	75	110	101	91	63
ロシア語	31	26	51	39	88	63
イスパニア語	98	69	63	50	68	52
総数	4,921	4,523	4,588	4,339	4,477	4,066

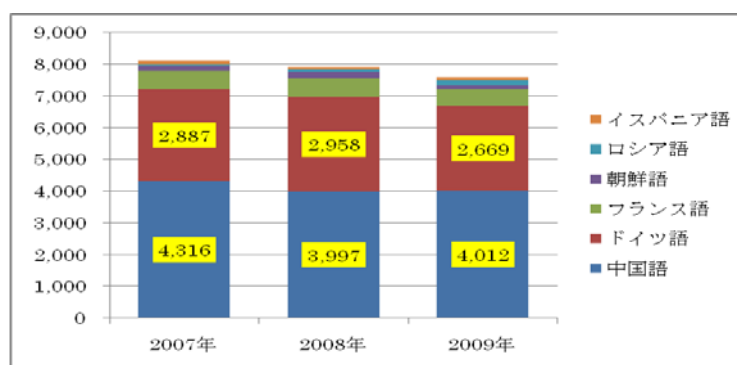


総数の推移を見ると、年度が進行するごとに履修者数が徐々に減少していることが分かる。では実習（初級段階）の履修者数はどのように変化しているのだろうか。

表 17 横浜国立大学の初習外国語の初級段階履修者数

実習受講者数	07 年前期	07 年後期	08 年前期	08 年後期	09 年前期	09 年後期
中国語	2,190	2,126	2,014	1,983	2,060	1,952
ドイツ語	1,463	1,424	1,464	1,494	1,367	1,302
フランス語	303	290	311	298	265	273
朝鮮語	80	67	102	96	74	55
ロシア語	22	19	39	33	76	59
イスパニア語	75	51	45	39	57	42
総数	4,133	3,977	3,975	3,943	3,899	3,683

図 4 初習外国語初級段階の履修者数の推移



この数値およびグラフを見る限りは、履修者数の減少は見受けられるが、さほど顕著とはいえない。つまり初級（実習）の履修者が減少しているというよりは、中級段階である演習（カリキュラム改革以前の中級・上級クラスも含む）の履修者数が減少しているのが主たる要因であろうということが推測できる。学部別の演習履修者の推移を見ると以下の通りである。

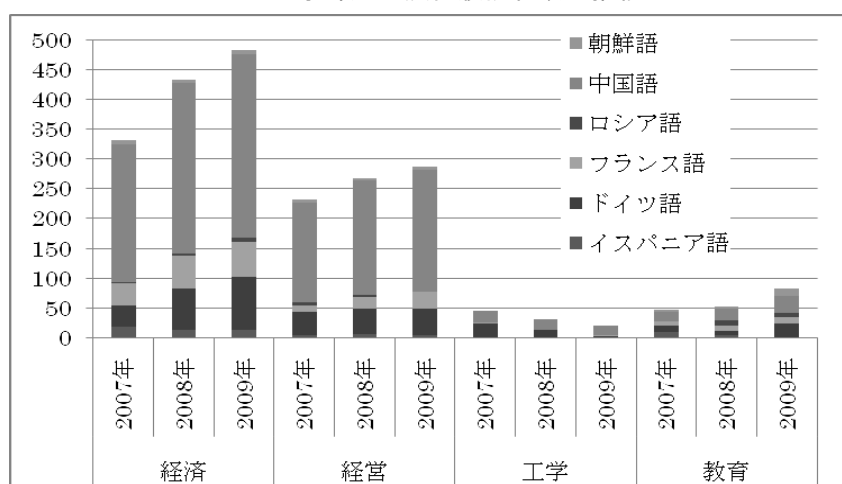
表 18 横浜国立大学の初習外国語演習履修者数（学部別）

演習受講者数		イスパニア語	ドイツ語	フランス語	ロシア語	中国語	朝鮮語	合計
経済	2007年	18	37	37	2	231	7	332
	2008年	13	70	55	4	286	4	432
	2009年	13	90	57	8	308	6	482
経営	2007年	5	38	11	5	168	5	232

	2008年	6	43	20	3	192	4	268
	2009年	4	45	28	1	204	5	287
工学	2007年	0	24	2	0	19	0	45
	2008年	0	13	1	0	17	0	31
	2009年	0	3	1	0	16	0	20
教育	2007年	9	11	7	0	17	3	47
	2008年	4	8	9	8	20	3	52
	2009年	1	23	11	7	29	12	83
全学部	2007年	32	110	57	7	435	15	656
	2008年	23	134	85	15	515	11	783
	2009年	18	161	97	16	557	23	872

これをグラフで表現すると以下の通りとなる。

図5 学部別の演習履修者数の推移



工学部以外では演習の履修者数が年度の経過とともに増えていることが見て取れる。これは演習という新カリキュラムが学年進行にともない定着化した結果であって、旧カリキュラムによる在学生在がほぼなくなる2010年度以降の経済学部、経営学部の演習履修者数は2009年度と大差ないものとなるであろう。

それにしても経済学部、経営学部での演習の履修者が多いのが目につく。これは両学部の一部の学科では外国語にたいする卒業要件として初習外国語の演習を義務づけているからであって、必ずしも学生自身の自発的な学習意欲の表れとして演習を選択しているのではない。

われわれ外国語教育を担当するものとして、このような卒業要件で学生を縛りつけるやり方は決して賢明な措置とは思えないことを明確に主張しておきたい。工学部、教育人間

科学部では初習外国語の演習の履修を義務づけていない。しかし人数的には多くなくとも演習を履修する学生が存在すること、とりわけ教育人間科学部（ここでの卒業要件は1外国語以上、8単位以上、と非常に低く設定している）では演習の履修者数が増えていること、しかも中国語だけでなく、学生たちは多様な初習外国語演習を選択していることが見てとれる。

卒業要件で縛りつけなくとも、学生たちに外国語を学ぶことの必要性を理解させ、彼らが習得した外国語を発展させることのできる専門分野が存在すれば、外国語演習を積極的に受講する学生の数は増えるのである。自分が学ぶ専門分野との関連性、発展性が学生にとって見えてこなければ、外国語演習の受講者は増加しないであろうことは論ずるまでもない。

この点について、筆者は教養教育の改革について関わっていた2004年7月に以下に示す通りの提出したことがある。ここにそれを当時のままに再録し、各位のご判断を仰ぎたい。

初習外国語教育の改革について 2004年7月6日のWG向け提出文書 村田忠禧

大学における外国語教育の強化・充実が叫ばれているが、その外国語とはほとんどの場合、英語教育を対象にした議論となっている。ここでは英語以外、とりわけ本学では初習外国語と呼んでいる、一般には大学に入ってから初めて履修する外国語の教育について検討する。以下に書くことは外国語教育小委員会での議論を踏まえての内容ではあるが、ここでは結論というものは出していない。あくまでも外国語教育の改革のための私的な提案である。

1. 初習外国語の現状

教育人間科学部では履修基準で外国語については1外国語以上、8単位以上と低い要求にしているが、学生は必ずしも英語のみを選択しているわけではなく、英語ともう一つの外国語をそれぞれ4単位ずつ学ぶ、というケースが大半である。英語以外の外国語を学びたいという意欲（それがどの程度のものかは学生によってさまざまではあるが）は、それなりにあるといえよう。

ただし学生の実際の履修状況を見てみると、卒業に必要とされる単位を取得することが目的であって、外国語能力を向上させようと努力している学生は必ずしも多くない。2外国語以上、しかも10～18単位以上というそれなりに高い履修基準を課している他学部の学生においても、卒業要件を満たせばよい、というのが大半であって、それ以上のレベルに進む学生は実に少ない。つまり大半の学生は卒業に必要なだから履修しているのであって、自分自身の主体的な学習意欲に支えられて履修しているわけではない。

しかしながら、卒業要件とは関係なく、自主的に外国語を学んでいる学生も少数ながら

存在する。とりわけ海外の大学との間で交流協定があり、それにもとづく短期派遣留学制度を活用して学ぼうとする学生たちはとても熱心であり、このような学生の学習を奨励し、今後大いに発展させていく必要がある。

外国語履修は卒業要件になっているため、それを満たすだけの開講コマ数を用意しなければならない。しかし初習外国語を教えることのできる専任教員の数は多くないので、非常勤講師に依存する割合が非常に高い。専任教員は外国語教育に5コマという高いノルマを課せられている。専任教員と多くの非常勤講師の投入によっても、1クラスの平均受講者数は40人以下にはならない。およそ外国語教育にはふさわしくない開講状況が続いており、本学の四つの理念の一つである「国際性」にふさわしい外国語教育が十分に行なわれているとはいえない。非常勤講師削減の声はますます高まっており、外国語教育のあり方を根本から見直す必要が生じている。

2. 初習外国語の問題点

現状の外国語教育は学生を単位で縛りつけて学習させるやり方を取っている。卒業に必要である、という制約があるため、授業は平均化され、画一的にならざるをえず、積極的に勉学する学生を育成・強化する形での授業は展開しにくい。真面目に学ぼうとする学生に的を絞った授業をやると、単位のためにだけ履修している学生からはそのような教員の授業は敬遠されてしまう。そのため開講クラスのアンバランスの是正は難しく、大規模クラスの解消はなかなか難しい。

一方、単位には関係なく、熱心に外国語を学ぼうとする学生も少数ながら存在しているのも事実であるが、あくまでもそこで学んだ結果は「増加単位」として扱われるだけで、学生の努力が適正に評価されていない。制度的な保証があれば、彼らの勉学意欲はもっと増大することであろうし、そのような学生の割合も増えるであろう。

これらもろもろの問題の根源は、大学における外国語教育は学問をするうえの基礎である、とする明治以来続いてきた日本の大学教育における西洋崇拜思想が根底から見直されていないことにあると思われる。現実には初習外国語を十分に習得させるための人的・物的条件が備わっていないにも関わらず、また大学における専門教育自体がそれら初習外国語の履修を前提とし、それを活かす教育プログラムを用意しているのはごくわずかな専門分野に過ぎないにも関わらず、学生にかなりの程度の外国語履修を求めている。しかも外国語は入学当初に学ぶべき基礎と見なされている。だが大半の学生にとって自分が学ぶ初習外国語を活かす専門教育分野があまりないため、何のために学ぶのか、と問われても、卒業するのに必要だから、と回答するしかない。学生に積極性がないことを、彼らの怠慢のせいにしてはならない。

今日の世界において英語は国際共通語の性格を持っている。しかしアメリカの基準のみで世界を見るのが正しくないと同様に、外国語教育＝英語教育という英語一本化論も正しくない。世界の多様性についての理解、多元的な価値観を尊重する精神はグローバル化

が進展する今日、いっそう重要になっている。したがって英語以外の外国語、とりわけここで問題にする初習外国語の教育は今後とも本学における大切な任務であり、学生に英語以外の外国語をも学ぶ機会を与え、その学習を奨励することは必要なことである。決して初習外国語不要論を主張するものではない。問題は画一化した教育体制からの脱却にある。

3. 初習外国語教育の改革案

(1) 全学共通で卒業要件単位数は下げる

初習外国語を修得していないと大学における専門教育ができないという分野は存在するが、それはごく一部分であり、全員に専門教育に活かせるレベルの初習外国語履修を強制する必要はない。均質的、画一的な初習外国語は労多くして実り少ないやり方である。学生に初習外国語を学ぶことの大切さを自覚させ、学ぶ意欲を持った学生に十分な教育ができる条件を作るため、卒業要件単位数による縛りは必要最小限に下げるべきである。しかもそれは全学で共通したものでなければならない。

(2) より学びたい学生のための外国語演習の導入

本学では外国語を半期1単位としているが、なぜそうでなければならないのか、その根拠は不明である。予習・復習の必要性という点でいえば、外国語ほど予習・復習が厳しく要求される科目はない。外国語も他の教養教育科目や専門科目と同様、半期2単位としてかまわない。そうすることによる利点のほうが欠点より多い。

ただし、当面は入門にあたる初級段階は半期1単位とし、中級以上を「外国語演習」として2単位化するという案を実施するほうがよいと思われる。そのようにすれば英語教育における改革とも整合性が取れ、大幅な制度的手直しをせずに改革が実現できるだろう。つまり外国語と銘打つ科目は初習外国語においては入門編として現状通り半期1単位とし、より高いレベルの学国語学習を望む学生には選択科目としての「外国語演習」を提供し、それは半期2単位とする。

(3) 一定の能力を持っている学生には試験等だけで単位を与え、より高いレベルでの教育を受けることを認める

画一的な教育から解放される方法の一つとして、外国語を学外あるいは海外で学び、一定のレベルに達した者には、試験あるいは学外のしかるべき評価機関の成績をもって外国語履修単位を与える制度を作る。そうすることの利点は、入門編を学ぶ学生のレベルを一定化することができるとともに、すでにそのレベルに達している学生にたいしては、より高いレベルでの学習に進む道を提供できることにある。

(4) 外国語の最低履修基準の全学共通化

現行では外国語科目への履修要求は各学部、学科でそれぞれ決めている。教育人間科学部は1外国語、8単位以上、経済学部は2外国語、16単位以上、経営学部は英語10単位以上と第二外国語6もしくは8単位以上、工学部は英語4もしくは6単位以上、英語以外を4単位以上で合計10もしくは12単位以上である。

実際の学生の履修状況から見ると、このような単位による「縛り」は積極的な役割を果たしていない。最も低い履修基準である教育人間科学部のほうが上級履修数が多いことはそれを如実に物語っている。したがって外国語の履修基準は必要最低限にとどめるべきである。具体的には2外国語以上（あるいは英語と初習外国語と明示する）、8単位以上で十分と思われる。なおここでの英語あるいは初習外国語というのは半期1単位のものを指し、選択科目としての外国語演習は含まない。初習外国語の最低履修基準は2単位とする。学部間の外国語の履修基準が統一されないと、いくら外国語教育の改革を叫んだところで、絵に描いた餅に終わる。したがってぜひとも全学共通で現実に即した履修基準の見直しをすべきである。

（５）初習外国語の初級の改革

現行では初習外国語は初級（1、2）と中級（3）、上級（4）に分かれており、初級を4単位（ここでの4単位とは現行の半期1単位にもとづく数を指す）履修して初めて中級に進むことができ、中級4単位を履修して初めて上級に進むことができる、という制度になっている。この階段式に登っていく学習方式にはそれなりの道理はあるが、形式的になりすぎていて見直す必要がある。現状では初級は前期・後期それぞれ2組の授業を履修することになっているが、両者の授業の役割分担は不明確で、内容に重複する部分が多い。また本学には「スピード履修」という、本人が事前に申請し、成績がいずれもAであった場合には片方の1、2のみで中級に進むことができる、という一種の「抜け道」が制度的に作られている。しかし学生からすればこのスピード履修には試験の結果がいずれもAでなければ通常の履修方式に戻ってしまうという危うさが残っているし、Aを取得する意欲のある学生はそもそも2クラス受講することを苦にしていない。しかもスピード履修といっても前期・後期にわたる履修のため、結局は通常の履修と同じく1年かかってしまう。つまり実際には「省略履修」にすぎないため、実際には一般化していない。

英語を含む外国語の履修基準を全学共通で8単位に下げることと関連させ、初習外国語はすべて入門編（現状の初級、あるいは1・2）に限定する。初習外国語は2単位履修を最低履修基準とする。その場合、一つの初習外国語を4単位まで履修することを認めてよいとする。

こうすることには利点と欠点いずれも存在する。まず欠点を挙げると、履修時間が半分になるため、語学修得力が落ちる。しかし時間数が半分になったからといって語学修得力が半分になるとはいえない。外国語についての卒業要件を低くすることで、受講生の学習への要求をこれまで以上に厳格にすることが可能になるので、履修時間の減少という欠点をそれなりにカバーできる。利点を挙げると、いくつかある。一つには開講コマ数を減らすことができる。あるいは同じコマ数を開講した場合には、より少人数のクラスが実現でき、内容の充実した授業を展開する可能性が生まれる。初級向けの開講コマ数が減少することで、学生の選択科目となる外国語演習により大勢の教員を投入できる余地が発生するので、実質的なレベルアップが期待できる。

しかも次のようなやり方が可能となる。同一教員が半期に1と2を開講し、それを履修すれば残りの半期で外国語演習（現行の中級）に進むことができ、集中的な外国語学習が可能となる。さらにそれをより発展させたパターンとして、前期もしくは後期に本学での入門的な履修し、夏休みあるいは春休み期間等に学外あるいは海外の大学での語学研修をした場合、そこでの成績が本学の基準を満たしたものであるなら単位に認めることにすると、きわめて短期間に外国語学習能力を向上させることができる。

学外あるいは海外の大学での学習をも含めた履修パターンが可能となれば、外国語学習は必ずしも1年生でやらなくともよくなり、たとえば3年生や4年生になって、卒業に必要とされる単位はほとんど取り終え、残った時間で就職のために有利になるよう語学力を身につけたい、というような実利目的を持った学生にとっても役立つであろう。また専門教育を受けるなかで、特定の地域や分野について関心を強め、より深い研究をしたくなった学生に、専門研究をするうえでの外国語履修の機会を提供することにもなる。外国語学習は1年時に、というような旧来の発想から自由になることが大切で、学びたい時にいつでも学べる体制を作る必要がある。大学院生にたいする外国語履修の機会を作ることも念頭に入れるべきである。半期で1と2を履修させるという場合に、片方は通常の月～金に開講し、残りのほうは土曜日や夏休みや冬休みに集中して行なう、というパターンも考えられる。ともかく大切なことは集中的に学ぶ、ということである。現在の「スピード履修」よりも内実のあるスピード履修が可能となる。

(6) 中級・上級の区分をなくし、外国語演習に統一する

現行の中級、上級の区分は履修した単位数で分けられている。つまり中級4単位を履修してはじめて上級を学べる。この区別を撤廃し、その代わり授業の難易度を5段階程度に分け、学生自身にその授業のランクと自分の語学力との適合性を判断させ、選択させる。仮に難易度の一番低いものを☆、一番高いものを☆☆☆☆☆というように表示するとし、学生によっては☆☆からスタートしてもいいし、☆からスタートしてもよい。あるいは一挙に☆☆☆☆☆を学んでもいい。ランク付けはあくまでも学生にたいして授業の難易度を示すものとする。また同じランクの科目、たとえば☆と☆を二科目以上は履修できない、というような規定は設ける必要はない。この外国語演習は選択科目であって、履修上限を別に決める必要はない。

外国語演習のメニューは豊富にする必要がある。たとえば、読解、会話、ヒヤリング、翻訳、作文、映画字幕作成、海外衛星放送の視聴、外国語によるメール作成とコンピュータによる外国語情報処理など、具体的な外国語能力を高めるための少人数授業を豊富に用意する。また内容によっては専門科目として読み替え可能とする。

(7) 海外の協定大学等への語学研修の推奨とその単位認定

外国語の学習で非常に効果的なのは、その国に行って生活しながら外国語を学ぶことである。本学と学生交流協定を結んでいる海外の大学との間で、語学学習の相互交流を積極的に行い、学生たちに1年間の短期派遣留学の呼びかけ、夏休みや春休みを利用した2～

4週間程度の短期語学研修の呼びかけなどを行い、先方の大学との間で、カリキュラムや試験についての取り決めをしたうえで、そこで学んだ成果を本学での外国語履修単位に認定することを制度化する必要がある。たとえ2週間であっても海外の大学で学ぶことの積極的効果はすでに実証済みである。

(8) 共通の尺度による学習成果の表示

それぞれの外国語に外国語検定試験制度がある。本学での外国語履修において一定の単位数に達し、しかもそれら外部の検定試験で一定の成績を取得したものについては、外国語修得についての認定証のようなものを大学として発行し、学生の語学力を社会に提示できるようにすれば、学生もそれを一つの「セールスポイント」として活用できるのではないか。どのような要件を満たせばそのような認定証を出せるのか、についてはより具体的な詰め作業が必要であるが、このような措置は学生の学習意欲を高めるうえで積極的な役割を果たすものと思われる。

4. 教養教育、専門教育と外国語との関連

外国語演習の導入と履修基準の共通化によって、非常勤講師への依存度を低くさせ、なおかつ専任の外国語担当教員への過剰な負担を軽減させるとともに、外国語教育と主題別教養科目や専門教育とが相互に関連し、刺激し合う教育体制を樹立する必要がある。

(1) 外国語学習への導入的あるいは補助的役割を果たす教養教育科目の開設

他大学では新入生にたいして、まずさまざまな外国語や外国文化を紹介する入門講義を開設し、学生たちにその言語や文化について関心を持たせたうえで外国語の履修選択をさせるシステムを取っているところもある。これも一つのやり方であり、導入を検討するに値する。もう一つは、外国語の授業ではないが、一定程度の外国語能力を備えた受講生を前提にした授業の展開、具体的には外国語文献や映画・テレビの映像等を見せながら、それを解説していく混合式の講義があってもよいと思う。これは外国人留学生に向けて開かれている国際交流科目としても利用可能となるであろう。そうすることによって、異文化や国際交流の視点を養うこともできるし、外国語へのよりいっそうの関心を喚起することもできる。とりわけこの面で有効な教育方法は映画やテレビなど映像の力を活用することである。外国映画を集中的に鑑賞させ、しかもその背景や内容についての講義を行えば、言葉と文化、社会についての総合的な理解力を増大させることができる。問題は映画などは一般に2時間程度の長さであるため、通常の90分授業では小間切れになり、興ざめする。このような授業は集中講義的にやるほうがよい。またこのような授業では映像が鮮明に見える限り、受講者数は多くても構わない。

(2) 外国語教育の担い手を固定化しない

かつて外国語教育担当として採用された専任教員が今日の外国語教育を主として担当している。しかし現実にはそれら「外国語担当」教員の数は定年退職後、補充もないため、年々減少している。また新規に採用された教員のなかには、外国語担当教員として採用さ

れていなくとも外国語教育能力を十分に有している人もいるし、実際にそのうちの何人かは外国語教育を担っている。外国語担当教官として採用された教員も現在は外国語教育以外に専門科目も担当しており、外国語担当か担当でないかの区別は実際には不明確である。国立大学法人となった以上、ぜひとも学内運営の透明度を増してほしい。とりわけ教員の教育ノルマについては明確にすべきである。現実には担当する科目数に不均等が生ずることはこれまでの経験からしても十分予測できるが、基準ノルマにたいしてどれだけ多く、あるいは少なく担当しているのかを明らかにすべきである。非常勤講師の算出基準もそれらを踏まえて行なうべきである。外国語担当教員とされてきた人々は過大な負担を強いられており、不公平感を常に抱いている。今後はそのような差別的扱いはなくすべきである。

この他に、外国語授業科目の見直しとして、現在は経済・経営にしか開放していないスペイン語の全学開放、教育人間科学部のみに開放しているギリシア語・ラテン語の全学開放をまず実現し、ついで社会的需要と主体的条件を勘案しながら、より多くの外国語、たとえば本学と協定関係にある海外の大学で使用している言語や、日本社会にすでに大勢進出している外国人（たとえばブラジル）の言語であるポルトガル語などをも取り入れていくべきであろう。

以上が6年前に筆者が書いた文書である。現時点でも同じ主張を繰り返さなければならぬということは寂しい限りである。

5 海外における日本語教育の現状

4において日本人大学生への外国語教育、とりわけ英語以外の初習外国語の教育の問題点を横浜国立大学を対象にして分析したが、ここでは視点を変えて海外における日本語教育事情、とりわけ大学におけるその状況について紹介する。

以下に紹介するのは国際交流基金が2006年度に実施した「海外日本語教育機関調査」をまとめた『海外の日本語教育の現状＝日本語教育機関調査・2006年 改訂版』⁹に掲載されているデータである。

この調査は2003年度にも実施されており、今回は2009年度ということで、あまり遠くない時期にわれわれは最新の調査結果を入手することであろう。今年度、私は中国のいくつかの大学を訪問し、そこでの日本語教育の現状についても大まかな状況説明をしていただいたが、どの大学でも日本語学習者の数が増えていること、しかし日本語教育に従事できる教員が不足するなど教育する側の体制が整っていないため、学生たちの要望に応えられていない、という話であった。日本において中国語履修者が非常に増えているのと同様に、中国において日本語履修者が増えていることは大いに重視すべきことがらである。

まずは世界における日本語教育状況の推移を紹介する。

表 19 海外の日本語教育状況の推移

調査年	機関数	教師数	学生数
1979年	1,145	4,097	127,167
1984年	2,620	7,217	584,934
1988年	3,096	8,930	733,802
1990年	3,917	13,214	981,407
1993年	6,800	21,034	1,623,455
1998年	10,930	27,611	2,102,103
2003年	12,222	33,124	2,356,746
2006年	13,639	44,321	2,979,820

⁹ 発売元は凡人社、2008年7月発行。本論は同書よりのデータであるが、その概要はインターネットでもダウンロードできる。<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/index.html>

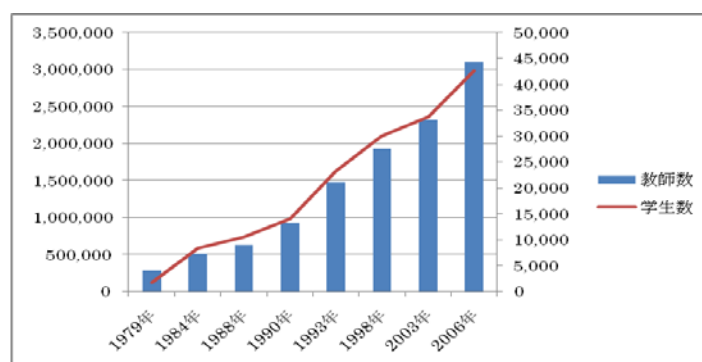


表 20 日本語学習者数上位 20 の前回からの変化

順位	国・<地域>	学習者数 (2006年)	学習者数 (2003年)	増減率 (%)
1	韓国	910,957	894,131	1.9
2	中国	684,366	387,924	76.4
3	オーストラリア	366,165	381,954	▲4.1
4	インドネシア	272,719	85,221	220.0
5	<台湾>	191,367	128,641	48.8
6	米国	117,969	140,200	▲15.9
7	タイ	71,083	54,884	29.5
8	<香港>	32,959	18,284	80.3
9	ベトナム	29,982	18,029	66.3
10	ニュージーランド	29,904	28,317	5.6
11	カナダ	23,834	20,457	16.5
12	マレーシア	22,920	17,406	31.7
13	ブラジル	21,631	19,744	9.6
14	フィリピン	18,199	11,259	61.6
15	フランス	15,534	14,445	7.5
16	英国	14,928	16,323	▲8.5
17	モンゴル	12,620	9,080	39.0
18	シンガポール	12,076	12,000	0.6
19	ドイツ	11,945	12,655	▲5.6
20	インド	11,011	5,446	102.2
	全体	2,979,820	2,356,745	26.4

この調査を実施した国際交流基金によると、調査票を配布し、回答のあったものの集計

であり、未回収のものもあるため、完全なデータとはいえない。ただし世界における日本語教育の現状を理解するうえで非常に貴重な情報を提供しているものと思われる。

2006年に調査した段階での世界の日本語学習者数はおよそ300万人(2,979,820人)で、2003年段階の2,356,745人より26.4%増加している。

世界での日本語学習者がもっとも多いのは韓国で、およそ91万人(世界の日本語学習者の30.6%)に及ぶが、2003年に比べて伸び率は1.9%(1.7万人)である。それにたいして二位の中国は38.8万人から68.4万人と増え、伸び率は76.4%と高い。220%という驚異的な伸びを示しているインドネシア(27万人)、台湾(19万人、48.8%)も注目値する。またオーストラリア、アメリカでの日本語学習者の減少が見られる。英国、ドイツでも減少している。主として英語圏での日本語学習者が減少しているのは、学習対象言語が中国語に学習者が向かっている可能性が高い。

教育段階別の学習者数の変化を見ると、各国・地域における増減の実態がそれなりに理解できる。

表 21 上位 20 カ国・地域の教育段階別の学習者数の変化

国・地域	初・中等教育			高等教育			学校教育以外		
	2006年	2003年	増減率(%)	2006年	2003年	増減率(%)	2006年	2003年	増減率(%)
韓国	769,034	780,573	▲ 1.5	56,727	83,514	▲ 29.7	83,196	30,044	176.9
中国	76,020	79,661	▲ 4.6	407,603	205,481	98.4	200,743	102,782	95.3
オーストラリア	352,629	369,157	▲ 4.5	9,395	8,269	13.6	4,141	4,528	▲ 8.5
インドネシア	244,304	61,723	295.8	17,777	13,881	28.1	10,638	9,617	10.6
台湾	58,198	36,597	59.0	118,541	75,242	57.5	14,628	16,802	▲ 12.9
米国	58,181	87,949	▲ 33.8	45,263	42,018	7.7	14,628	10,233	41.9
タイ	31,679	17,516	80.9	21,634	22,273	▲ 2.9	17,770	15,095	17.7
香港	3,614	1,612	124.2	4,971	3,872	28.4	24,374	12,800	90.4
ベトナム	1,888	0		10,446	5,988	74.4	17,648	12,041	46.6
ニュージーランド	27,369	26,012	5.2	2,230	2,293	▲ 2.7	305	12	2441.7
カナダ	11,043	9,471	16.6	8,508	7,092	20.0	4,283	3,894	10.0
マレーシア	8,984	5,562	61.5	7,804	6,472	20.6	6,123	5,372	14.1
ブラジル	3,538	3,154	12.2	1,560	1,549	0.7	16,533	15,041	9.9
フィリピン	2,251	1,621	38.9	9,398	6,179	52.1	6,550	3,459	89.4
フランス	3,940	3,710	6.2	8,451	7,580	11.5	3,143	3,155	▲ 0.4
英国	8,510	9,700	▲ 12.3	3,630	3,636	▲ 0.2	2,788	2,987	▲ 6.7
モンゴル	5,339	3,601	48.3	5,368	4,243	26.5	1,913	1,236	54.8
シンガポール	1,755	1,660	5.7	5,708	5,478	4.2	4,613	4,862	▲ 5.1
ドイツ	1,986	2,008	▲ 1.1	5,797	6,783	▲ 14.5	4,162	3,864	7.7
インド	1,001	446	124.4	1,444	653	121.1	8,566	4,347	97.1

表 21 が示す通り、韓国における日本語学習者が多いのは初等・中等教育段階での学習者が多いためであり、そこでの学習者の数は77万人近くになるが、前回の調査よりも1.5%減少した。韓国における高等教育段階での学習者数はあまり多くなく、5.7万人弱で、しかも前回調査より29.7%も減少している。これは韓国の大学で中国語学習者の増加が見られることと関連しているようである。特に数が増えたのは学校教育以外での学習者であり、こちらは176.9%という大幅な伸びを示している。

それにたいして中国の場合には初等・中等教育段階での学習者はさほど多くない。7.6万

人で、しかも 4.6%減少している。これまで中国・東北地方の朝鮮族を中心に日本語を中等教育段階での外国語教育として教えていたのが、大学進学熱の高まりの影響を受け、英語教育が高校段階で一般化していった結果、初・中等教育段階での日本語学習者数が減少しているものと思われる。それに取って代わるように、高等教育機関での学習者数が 20.5 万人から 40.7 万人へと 98.4%の増加を示している。各大学は競うように日本語学科を増やしたが、同時に日本語を専攻としない、英語の他に第二外国語として日本語を履修する学生も増えていることも注目すべき動向である。さらに大連理工大学のように、日本語強化班という特別な 5 年制の専攻を設けているケースもある。ここでは最初の 1 年間に集中的に日本語を履修して日本語能力を急速に向上させることで、専門課程の授業の一部を日本語で行う、という教育プログラムを設けている。大連には日本企業が数多く進出しているので、英語も日本語も、そして母語である中国語もでき、それぞれの専門分野の知識をも備えた人材は歓迎されているようである。

中国では学校教育以外でも 10.3 万人から 20 万人へと 95.3%の増加を示している。大学生や社会人でほぼ倍増しているのである。おそらく現時点の中国の大学で日本語を学ぶ学生数は 100 万人を超えるのではなかろうか。2009 年度の海外日本語教育現状調査の結果が公表されればそれが明らかになる。この章の冒頭で紹介した通り、中国の大学での中国語学習希望者が急増し、大学側が対応しきれていないという声はこれらの数値からも十分に裏付けられる。

ここで大学における日本語教育の現状を知るため、高等教育機関における日本語学習者が多い 20 の国・地域を紹介してみる。

表 22 高等教育機関における日本語学習者数（上位 20）

国・地域	学習者数 (人)	比率/世界 (%)	比率/自国 (%)
中国	407,603	51.5	59.6
台湾	118,541	15.0	61.9
韓国	56,727	7.4	6.4
米国	45,263	5.7	38.4
タイ	21,634	2.7	30.4
インドネシア	17,777	2.2	6.5
ベトナム	10,446	1.3	34.8
フィリピン	9,398	1.2	51.6
オーストラリア	9,395	1.2	2.6
カナダ	8,508	1.1	35.7
フランス	8,451	1.1	54.4
マレーシア	7,804	1.0	34.0

ドイツ	5,797	0.7	48.5
シンガポール	5,708	0.7	47.3
ロシア	5,453	0.7	53.9
モンゴル	5,368	0.7	42.5
香港	4,971	0.6	15.1
イタリア	4,005	0.5	78.9
英国	3,630	0.5	24.3
ニュージーランド	2,230	0.3	7.5
高等教育機関全体	791,273	100	26.6

比率/世界とは、全世界の高等教育機関に占める日本語学習者の割合
比率/自国とは、その国の日本語学習者数に占める割合

中国の大学等高等教育機関における日本語学習者は40.7万人で、世界の高等教育機関での学習者の51.5%を占めている。ついで多いのは台湾の11.9万人で15.0%、韓国が5.7万人で7.4%、この上位3ヶ国だけで高等教育機関の4分の3に相当する73.9%を占めている。韓国、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランドのように、その国の日本語学習者のなかにおける高等教育機関での学習者の割合が1桁台の国も若干はあるが、上位に位置する国の大半が30%～50%前後を占めている、ということも注目するに値する。中国の場合には59.6%と高い。他の国の大学では今後、日本語と中国語の学習者獲得競争が展開されるかも知れない。

6 中国の孔子学院について

この点で中国が日本を含む全世界で展開している中国語教育機関である「孔子学院」について、簡単に紹介しておこう。

中国側の紹介¹⁰するところによると、孔子学院は中国語の教育と中国と外国との文化面での交流や協力を推進していくための非営利的教育機構であり、それが提供するサービスとしては①中国語（漢語）教育、②中国語教師の育成、③中国語教育の資源の提供、④中国語の試験や中国語教員の資格認定、⑤中国の教育・文化等についての情報サービスの提供、⑥中国と世界との言語文化交流活動の展開、がある。

2009年11月現在で世界には282の孔子学院と274の孔子課堂が設立され、88の国（地域）に分布している。そのうち、孔子学院にアジアでは27カ国70校、アフリカでは15カ国21校、ヨーロッパでは29カ国、94校、米州では11カ国87校、オセアニアでは2カ国、10校である。孔子課堂（「課堂」とは教室という意味）はアジアでは10カ国27カ所、アフリカでは4カ国4カ所、ヨーロッパでは7カ国34カ所、米州では6カ国205カ所、オセアニアでは1カ国2カ所とのことである。

筆者がHanbanのホームページ¹¹で紹介されている世界の孔子学院、孔子課堂の数を集計したところ、85カ国に合計310の孔子学院・孔子課堂が存在する結果となっており、前に紹介した数値と若干一致しない。以下に筆者が整理した結果を、表23に地域別の孔子学院・孔子課堂の数、表24に国別の数を示す。

表23 地域別孔子学院・課堂

地域	数
アジア	92
ヨーロッパ	94
アフリカ	28
オセアニア	10
北米州	76
南米州	10
計	310

表24 国別孔子学院・孔子課堂

国	数	国	数	国	数
アメリカ	60	インド	2	マケドニア	1
タイ	23	スリランカ	2	ブルガリア	1

¹⁰ <http://www.hanban.edu.cn/content.php?id=3258>

¹¹ http://www.hanban.edu.cn/kzxy_list.php?ithd=gzky

日本	18	キルギスタン	2	スウェーデン	1
韓国	16	アイルランド	2	ベラルーシ	1
ロシア	14	チェコ	2	ハンガリー	1
フランス	13	ポルトガル	2	デンマーク	1
ドイツ	12	ルーマニア	2	オーストリア	1
イギリス	12	エジプト	2	マルタ	1
オーストラリア	9	ナイジェリア	2	ギリシャ	1
イタリア	7	アルゼンチン	2	スーダン	1
カナダ	7	チリ	2	チュニジア	1
メキシコ	5	インドネシア	1	マリ	1
ポーランド	4	カンボジア	1	ベナン	1
スペイン	4	ネパール	1	ルワンダ	1
南アフリカ	4	バングラディシュ	1	マダガスカル	1
ペルー	4	タジキスタン	1	ボツワナ	1
ベルギー	3	イラン	1	エチオピア	1
ウクライナ	3	イスラエル	1	モロッコ	1
ケニア	3	アルメニア	1	リベリア	1
コロンビア	3	アフガニスタン	1	トーゴ	1
ブラジル	3	ウズベキスタン	1	カメルーン	1
モンゴル	2	ヨルダン	1	ジンバブエ	1
パキスタン	2	レバノン	1	ニュージーランド	1
カザフスタン	2	グルジア	1	コスタリカ	1
トルコ	2	ノルウェー	1	バハマ	1
フィリピン	2	アイスランド	1	キューバ	1
シンガポール	2	フィンランド	1	ジャマイカ	1
マレーシア	2	スロバキア	1		
ミャンマー	2	オランダ	1	合計	310

これらのデータから、中国の孔子学院・孔子課堂が世界的な規模で展開されていることが見て取れる。とりわけ注目すべきはアメリカに 60 も開設されていることである。アメリカには 56 の孔子学院が存在するが、そのうち 51 は大学内に設置されている。孔子課堂は 4 にすぎない。参考までにアメリカにおける 60 の孔子学院・孔子課堂の名称を列挙してみる。（中国語のままではあるが）

宾汉顿大学戏曲孔子学院 / 托列多大学孔子学院 / 密歇根大学孔子学院 / 克里夫兰大学孔子学院 / 长老会学院孔子学院 / 阿拉斯加大学安克雷奇分校孔子学院 / 西密歇根大学孔子学院 / 阿尔佛莱德大学孔子学院 / 印地安纳波利斯孔子学院 / 肯尼索州立大学孔子学院 / 亚特兰大孔子学院 / 韦伯斯特大学孔子学院 / 伟恩州立大学孔子学院 / 瓦尔普莱索大学孔子学院 / 特洛伊大学孔子学院 / 威斯康星大学普拉特维尔校区孔子学院 / 犹他大学孔子学院 / 得克萨斯大学达拉斯分校孔子学院 / 南佛罗里达大学孔子学院 / 南卡罗来纳大学孔子学院 / 罗德岛大学孔子学院 / 匹兹堡大学孔子学院 / 俄勒冈大学孔子学院 / 俄克拉荷马大学孔子学院 / 内不拉斯加—林肯大学孔子学院 / 蒙大拿大学孔子学院 / 明尼苏达大学孔子学院 / 孟菲斯大学孔子学院 / 马里兰大学孔子学院 / 中阿肯色大学孔子学院 / 加州大学洛杉矶分校孔子学院 / 亚利桑那大学孔子学院 / 阿克伦大学孔子学院 / 得克萨斯州 A&M 大学孔子学院 / 纽约州立大学石溪分校孔子学院 / 新泽西州立罗格斯大学孔子学院 / 普渡大学孔子学院 / 波特兰州立大学孔子学院 / 费佛尔大学孔子学院 / 佩斯大学孔子学院 / 北卡罗莱纳州立大学孔子学院 / 新墨西哥州立大学孔子学院 / 密歇根州立大学孔子学院 / 迈阿密大学孔子学院 / 丹佛社区大学孔子学院 / 乔治梅森大学孔子学院 / 华美协进社孔子学院 / 布莱恩特大学孔子学院 / 亚利桑那州立大学孔子学院 / 圣地亚哥州立大学孔子学院 / 芝加哥孔子学院 / 旧金山州立大学孔子学院 / 堪萨斯大学孔子学院 / 夏威夷（玛诺亚）大学孔子学院 / 麻萨诸塞州大学（波士顿）孔子学院 / 爱荷华大学孔子学院

威尔马高中孔子课堂 / 谢克海次高中孔子课堂 / 亚洲文化中心孔子课堂 / 圣玛丽中学孔子课堂

日本では立命館大学を筆頭に合計 18 の孔子学院 12、孔子課堂 6 が存在している。立命館大学の他に、桜美林大学、愛知大学、札幌大学、立命館アジア太平洋大学、北陸大学、福山大学、早稲田大学などいずれも私立大学であり、国立大学には存在していない。

孔子学院・孔子課堂は中国教育部の管理下で展開されている国家戦略的な中国語・中国文化の普及事業であることは間違いないが、それをもって中国側の対外宣伝活動の一環として政治的にとらえるのは適切な評価とは思えない。どの国も自国の文化を世界の人々に理解してもらうよう努力することは当然のことである。しかも相手方との共同事業として展開されている。これは日本の大学が世界各国の大学と交流協定や覚書を締結して留学生の相互派遣や共同研究を行っているのと同様のことである。

相手を正しく知るためには、相手の主張や実態を正しく把握する必要があり、そのためには言語の習得は非常に重要な役割をはたす。中国が国家的戦略事業として中国語や中国の文化の普及に力を入れていることを日本も見倣い、日本語、日本の文化、芸術、社会、歴史、科学技術などを世界の人々に理解してもらうようもっと努力すべきである。日本も同様なことを行っていないわけではないことは国際交流基金の活動を見れば明らかである。中国の積極的な姿勢を傍観する、あるいは反発するというような消極的対応は適切ではない。お互いに協力してやりましょう、と積極的連携を呼びかけ、実践していくことが賢明な対応ではなかろうか。中国の大学では日本語学習者が非常に多いのに、教員が足りない、よい教材が不足している、日本の言語や文学の専門家はいるが、経済、社会、政治、まし

てや科学技術分野について教育できる専門家は圧倒的に足りない。日本の大学でも中国語の履修者は非常に多い。それならお互いに助け合いましょう、協力し合いましょう、と考えるのはきわめて当然の発想ではなかろうか。互惠補完型の教育はまずこの面から始めていけばよい。

7 世界に開かれた大学の実現にむけて

横浜国立大学では「横浜国立大学憲章」¹²において「実践性」「先進性」「開放性」「国際性」を建学以来の歴史の中で培われた四つの基本精神として掲げている。2008年2月28日に発表された「横浜国立大学国際戦略」¹³においても、その基本戦略の達成目標として「卓越した『実践的学術の拠点』を形成し、それを世界中どこからも見えるようにすることによって、世界に開かれた大学を実現する」ことが掲げられている。

横浜国立大学での教育と研究に携わってきた一員として、これまで実践してきたことの紹介と今後の具体的な行動についての提案を行っていききたい。

私自身の模索の過程を紹介する意味で、2009年12月7日段階でまとめた見解をここに再録する。

横浜国立大学は中国とどう関わっていくべきか 私的見解

教育人間科学部 村田忠禧 2009年12月7日

1 現状

世界全体における中国の置かれた地位

世界における中国の占める地位（間もなくGDP世界二位）の急激な向上（一人当たりで見ると前途遼遠だが）

日本は台頭する中国とどうつきあっていくのか。阻止はできない、無視もできない、傍観もできない。

躍動する中国のエネルギーを日本発展の原動力とすべく、積極的な対応策を採るしかありえない。大学の発展も同様

横浜国立大学の現状

中国語の受講者数は増大 初習外国語では受講者数は最も多い

2009年度の本学の初習外国語開講コマ数

中国語 130(47.8%) ドイツ語 70(25.7%) フランス語 26(9.6%)

朝鮮語 16 ロシア語 16 イスパニア語 14

横浜国立大学の外国人留学生 804 人のうち、

アジアからは 695 人 (86.4%)、うち中国からが 318 人 (39.6%)

中国の大学においても日本語学習者が急増 国際交流基金が実施した 2006 年の『海外の日本語教育の現状』によると

¹² http://www.ynu.ac.jp/about/objectives/ob_1.html

¹³ http://www.ynu.ac.jp/about/objectives/ob_2.pdf

海外の日本語学習者数はおよそ 2006 年段階で 298 万人。
そのうち最も数が多いのは韓国 91 万人 (30.6%) で、
中国 68 万人 (23.0%)、オーストラリア 37 万人 (12.3%)、
インドネシア 27 万人 (9.2%) 台湾 19 万人 (6.4%) の順
高等教育機関における日本語学習者は
海外全体で 79 万人、
そのうちの 40.8 万人(51.6%)が中国、
ついで台湾 11.9 万人、
韓国 5.9 万人、米国 4.5 万人
2003 年の調査との比較で 2006 年の伸び率は
韓国が 1.9%の微増なのに、中国は 76.4%と大幅増
人口一人当たりでみた日本語学習者は、
韓国は 52 人に 1 人、オーストラリアは 55 人に 1 人であるのに、
中国は 1900 人に 1 人でしかない。

中国の、とりわけ大学での日本語学習者数は 2006 年よりも現在のほうがもっと多いであらうことが十分に予測できる。

このような状況に何ら積極的対応策を考えないでよいのだろうか。

すなわち日本でも中国でも、大学において相手の言語を学ぶ学生数は非常に多くなっており、これは一時的なブーム現象ではない。

ただしそれがそのまま相互の理解、協力の進展に直結しているわけではない。不信、反発ひいては対立など、無理解、無関心に基づく感情的反発が双方にかなり広範に存在している。

2 問題点

本学における中国語履修者数は多いが、短期派遣留学等で中国に留学をする学生は非常に少ない。

本学の中国の提携校への派遣数が少ないことが影響して、中国側交流協定校からの派遣数の伸びも大きくない。

本学で学ぶ国費留学生は 194 人だが、そのうちの中国からの国費留学生はわずかに 27 人である。中国人留学生は私費が圧倒的である。

本学の中国語を学ぶ学生を対象に、2003 年より夏期休暇を利用した中国研修旅行（後に春季休暇にも実施）を呼びかけている。

費用は参加者各自の負担であるが、協定校の理解と協力をいただき、一般の観光旅行あるいは業者が実施している語学学習ツアーよりはるかに経済的負担が少なく、また中身の充実した研修旅行になっている。

2003 年に 3 人からスタートした中国研修旅行は

2004年 10人、2005年 10人、2006年 15人、

2007年9月 3人、2007年3月 4人、

2008年3月 4人、2008年9月 3人、

2009年9月 10人

2009年より地域交流科目 地域課題実習「中国研修を通じた国際化対応人材育成プロジェクト」として授業の一環としたため、参加者が若干増えた。

ただし履修登録をした者は4人、残りの6人は履修とは関係なしに参加している。

これは地域交流科目そのものが十分に認知されていないことと、履修単位の上限（半期24単位）制限の影響による。

中国語履修者数の多さにも関わらず、実際に中国研修旅行に参加する学生の数が少ないことは大きな問題である。

原因の一つに本学の外国語教育のあり方が挙げられる。

つまり教養教育科目としての外国語が専門分野で十分に活かされる体制になっていない。

学習意欲の旺盛な学生がいても、彼らの実力をより高める教育システムができていないことである。

これは中国語だけの問題ではなく、他の外国語についても言える。

短期派遣留学制度が中国の複数の交流協定校との間で存在するが、本学からの派遣留学生数が少ないため、中国人学生にたいする奨学金の支給枠も少なく、そのため中国からの受入れの少ない、という悪循環が生じている。

多くの留学生を受け入れようとするなら、本学の学生、院生がもっと多く海外の大学に出ていく、行ける雰囲気を作る必要がある。

日本人学生の内向き傾向を改めさせ、積極果敢に学ぼうとする精神を呼び起こす作業が必要である。

日本人学生との比較でいえば、中国人学生の海外にたいする積極的な姿勢は顕著である。大学側も、有人大学ほど学部生時代に海外体験をするよう奨励している。

しかも有人大学の場合には奨学制度がかなり充実し、在学中に半期は外国で学ぶことを半ば義務づけるとか、3+1（最後の1年を海外の協定大学で学ぶ）というような制度を作っているところも多い。

ただし学生たちの留学先は日本ではなく、欧米の大学であり、英語圏への語学研修的な要素が強い。

中国政府教育部も985プロジェクト対象大学にたいし2007年から2011年まで、毎年5,000人の大学院生を公費派遣する方針を出し、本学でも対象となる交流協定校の院生を受け入れることにしており、すでに環境情報学府、国際社会科学研究所での受入れが始まっている。

ただし博士課程での人材の共同育成あるいは双方の大学での学位授与となると、いろ

いる検討すべき課題が残っている。

中国の興隆を目の当たりにして世界各地で中国語学習熱が高まっており、中国政府も孔子学院という中国語および中国文化の伝播を目的とする教育施設を世界各国の大学との共同で展開中である。

2004年に韓国のソウルに設立された孔子学院を皮切りに、すでに世界83カ国に282の孔子学院、241の孔子課堂が設置され、

日本でも立命館大学、桜美林大学、愛知大学、工学院大学、早稲田大学など私学に設けられている。

日本語を学ぶ大学生が増加している現状、および地理的近さ、漢字文化圏という文化的親密さという日本が持つ優位性を積極的に活かす大学の発展戦略がぜひとも必要であり、ただ中国の積極的な海外展開を傍観、反発といった消極的対応では不十分である。

3 問題解決のヒント

横浜国立大学でこれまで実践してきたことから、それを強化、発展させれば問題解決になりうる、というものがいくつかある。

1. 夏季あるいは春季休暇期間中の学生の研修旅行を大学側が積極的に奨励、支援する

研修旅行を学生の自主的行動だからとして学生たちにすべて負担させるのではなく、学生たちの計画する内容が研修型旅行に相応しいと判断できる場合には、その学生グループに（個人にたいしてではなく）若干の補助を出すことによって、学生たちの行動を大学として支持し、奨励している、という激励のメッセージを出すというやり方を検討すべきである。

学生たちは自分たちの行動を大学側が理解してくれている、という印象を持つことができ、これだけでも大変効果がある。

2. 地域交流科目の地域交流課題実習として行っているものを発展させ、新たな副専攻として国際交流実践科目（仮称）を立ち上げ、大学における正規の履修体系に位置づける

グローバル化した時代に生きる人材としての知識、ノウハウ、そしてコミュニケーション力を身につけさせる講義、外国語、実習（企業見学などをも含む）などを用意し（別に中国に限ったものではない）、とりわけこの国際交流実践科目の副専攻では一定期間（たとえば半期、あるいはそれが無理なら回数に分け、合計半期分に相当する海外実習体験）を義務づけた教育体系を立ち上げ、条件を満たした学生には修了証書を発行し、社会にたいしてその学生が学んだことを証明できるようにする。

国際交流実践科目（仮称）の科目には自校の授業だけでなく、交流協定校との間で共同で開催する授業科目、あるいはインターネット回線利用を利用した遠隔教育などさまざまな展開を考える。

これを通じて海外の大学との教育の連携、共同運営の方向に発展させる第一歩とする。副専攻型授業の展開は日本人学生の海外で学ぶことへの関心と呼び覚ますとともに、海外から優秀な学生を呼び寄せる重要なきっかけ作りになりうる。

3. ゼミ・研究室を単位とする海外調査、交流活動の積極的推進

1. で紹介した学生の自主的研修旅行が一種の導入部だとすると、ゼミ・研究室単位での海外調査（スタディ・ツアー）は学部上級生、院生レベルでの交流と位置づけられる。すでに中国以外の地域を対象に進められている研究室も多い。

中国で解決を求められている課題について、本学の教授陣の研究課題で役立つものが多くある。

とりわけ環境、省エネ、公共管理、経済、経営、教育、日本語教育など。

本学には、さまざまな分野の専門領域に留学生がいるし、日本人学生も国内の課題だけでなく、国際的な課題に積極的に関わることが求められている。

ゼミ・研究室単位での学生と教員が一緒になって現地調査、交流をすることは大変有意義なことである。

しかし現地の協力なしでは調査活動は展開できない。逆に、先方の大学との事前連絡、協力依頼を行うなかでのゼミ単位での調査活動を行えば、中国の大学の教育のあり方に大変重要な刺激を与えるし、共同研究の可能性が生まれてくる。

日本留学経験をもち、中国の大学で教職についている複数の教員は、そのような実践をしているが、横浜国立大学が積極的にゼミを単位とする海外調査活動を行うこと、しかもそこにおいて留学生に架け橋としての役割を意識的に担わせる措置をとれば、中国の大学生に日本で学ぶことの魅力を伝達することができるとともに、留学生にも、日本人学生にも、自己の将来の活躍の場を考える契機になりうる。

4. 模擬講義を伴った本学代表団の定期的訪問活動の展開

2006年から本学は毎年、中国の大学に理事を団長とした代表団を中国に派遣しているが、その際の一つの特徴として、教員は訪問先で模擬講義を行うこと、また学生を帯同した場合には模擬ゼミ（学生の発表、討論）を実施してきており、単なる表敬訪問にはとどまらない、積極的な交流を行っている。

華東師範大学でもそれに呼応するように、本学に来て、模擬講義を行った経験があり、このよい伝統はぜひ今後も引き継ぎ、発展させていく必要がある。

しかも学生と教員だけでなく、職員をも参加させることで、全学一体となった大学の国際化推進活動として定着化させる必要がある。

5. インターネット回線を利用ハイビジョン映像による遠隔教育

中国と日本との間には時差はわずかに1時間、という現実を重視すべき。

設備さえ整えば、インターネット回線を使った共同授業の展開がいつでも開始可能である。すでに華東師範大学との間で面接試験、打ち合わせ会議などで実施されているが、今後は一定のテーマについてのそれぞれのゼミでの共同討論などをやりつつ、遠隔教育授

業の実現に向けた経験を積んでいく必要がある。

大連理工大学との間での展開も可能性があるし、今年 18 日には北京日本学研究中心主任が本学にこの設備を見るためにやってくる。

遠隔教育だけですべてが解決するわけではないが、それを効果的に組み合わせた授業の展開というものを積極的に模索していく必要がある。

また講義を録画し、そこに相手側言語あるいは日本語による字幕を付けたDVDにしておけば、必要に応じて配布あるいは配信をして教育に使うことができる。

6. 共通テーマによるセミナー、シンポジウムの実施

2007年2月に本学がみずほ国際交流奨学財団、日本学生支援機構の支援を受けて実施した大学交流セミナー「オリンピック、博覧会の開催と都市の現代化、国際化についての日中大学交流セミナー」は大変有意義であった。

このセミナーに参加した日本人学生から、中国への短期派遣留学した者もいるし、逆に本学への短期派遣留学、あるいは研究生として来日し、さらには正規の大学院生になり、現在も本学で勉学中の院生もいる。

このセミナーの特徴は、

- ①学生と教員をそれぞれ8人、4人ずつ、合計24人を招いたこと、
- ②日本人学生と中国側参加者との合宿活動があったこと、
- ③共通テーマのもと、日本側、中国側の教員、学生の研究発表、意見交換があったこと、
- ④川崎市、横浜市あるいはNHKなどの施設見学と職員による現実を踏まえたレクチャーがあったこと（行政側の協力）、
- ⑤日本の教育や行政の現場を可能な限り体験できるよう配慮したこと、
- ⑥短期間の交流成果を最終日にシンポジウムという形で市民にも公開する場を持ったこと、

など非常に豊富な内容を持ったものとして実行された。この成果については本学ホームページに掲載されている。http://www.ynu.ac.jp/exchange/report/rep_16.html

中国側参加者にアンケート調査したところ、改善点として、日本人家庭への訪問、滞在時間の延長、短時間内に行事が盛り沢山すぎた、などがあった。

大学交流セミナーは有意義ではあったが、残念ながら翌年以降継続して実施できなかった。

規模を縮小してでも持続していたら、もっと大きな成果を挙げることもできたのではなかろうか。PUL（国際みなとまち大学リーグ）の取り組みなどとの連動ができていれば、新しい展開ができたのかも知れない。

外部からの援助がなければ継続できない、という依存型の活動というものはきわめて脆弱なものである。

大学側の主体的努力によって、持続可能な交流を展開することが絶対的に必要である。外部支援は貴重なもので、それを勝ち取る努力をする必要はあるが、まずは大学その

ものの明確な方針の確立と実施体制の構築である。

4 国際と地域との仲介者としての大学の役割

経済分野での競争が激しいのと同様、大学間でも競争は無視できない。

本学の特色、優位性は何か、強化すべき点は何か、克服すべき弱点は何かを自覚し、それらにたいして適切な対応策を考えていく必要がある。

大学憲章でうたっている通り、実践性、先進性、開放性、国際性の四つの理念を堅持・発展させることが大切と思われる。

現在、本学が重点をおいている国際性（国際的連携）とともに、地域との連携を目指す開放性、実践性の視点が重要である。

大学は Global+Local=GLOCAL な結節点に位置するが、日本近代化幕開けの開港地・横浜に位置する本学はとりわけ世界と地域（日本）との結節点の役割を意識的に発揮する必要があるし、そのための有利な条件は備わっている。

しかしわれわれは自覚的に、この有利な条件を積極的に発揚しようとする努力をしているだろうか。

たとえば神奈川県と遼寧省、川崎市と瀋陽市はそれぞれ行政レベルでの友好関係があるが、本学はさほど両者の仲介役、促進役を果たしているとは言えない。

横浜市は上海市と友好都市関係にあるが、本学が両者の関係緊密化のために積極的に行動しているとは言えない。

国際都市横浜に位置するという有利な条件を十分に活用し、アジアの東端に位置する大学として、アジア隆盛の時代を牽引していく人材育成を目指すことを明確に社会全体に示す必要がある。

とりわけ本学には留学生が多くおり、そのうちでも中国からの留学生が4割近く占める、という現状をもっと重視する必要がある。

彼らは大学と中国との結節点にもなりうるし、大学と地域との結節点にもなりうる。アメリカの中国研究が留学生の役割を積極的に活用していることに学び、われわれ自身ももっと彼らの役割を発揮させ、積極的に活用するなかで彼らの能力を向上させる必要がある。

神奈川県内には日本の数多くの先端企業が存在している。企業の国際展開、とりわけ活力あるアジア、なかでも生産と消費の奥深い余地を持った中国を舞台とする事業展開にとっても優秀な人材が求められている。

本学はそのような時代の要請に積極的に対応していくなかで発展する必要がある。

しかし一方では国民意識レベルにおいて、急速に台頭する中国の動きを正面からとらえることができず、嫌悪感や反発を持つ人々がかなりいるのも事実である。

中国においても、国際的地位の急速な向上は国民レベルでの日本軽視の感情が起これつつある。日本、中国いずれにおいても、実際を知らないからこそ発生する無理解、無視、

反発の現れである。協力関係を確立するためには、相互信頼が不可欠であり、そのためにはお互いに相手をまだよく知っていない、だからもっと知ろう、という謙虚な向学心の発揚が必要である。

大学が持つ先進性、開放性は社会貢献という形で体现される。

市民向けの公開講座や企業・行政の職員を対象にした研修講座などを積極的に企画・実施し、日頃の研究と教育の成果を社会に還元していくべきである。

しかもその活動が横浜国立大学国際交流基金の財源となる仕組みを作ることが望ましい。

外部資金頼みではなく、われわれ自身が社会貢献をするなかで、国際交流のための基金作りをするのである。

2010年の上海万博開催の機会を利用して、横浜国立大学の中国との、とりわけ上海との積極的交流を展開することを提案する。

そこでの具体的な行動については、今後、上海万博日本産業館に出展している横浜市との連携の可能性、上海市対外友好交流協会との交流活動を進める横浜市日中友好協会、さらに神奈川県日中友好協会などとの連携を図っていく必要がある。

本学にある実践的国際交流実施委員会が中心になってこの活動を展開するのでよいのではなかろうか。

以上が2009年12月7日の時点での提言である。

筆者にとって、そして日本と中国との大学交流において画期的なできごととして、2010年1月29日、30日に東京国際フォーラムで「変貌する日中の大学・グローバル大競争・連携時代を迎えて-」をテーマとする「日中大学フェア&フォーラム」(主催団体は科学技術振興機構・中国総合研究センター(CRC)、日本学術振興会(JSPS)、中国留学服務中心)が開催された¹⁴。

日本側は50大学、中国側は42大学の参加があり、筆者は横浜国立大学を代表して「大学の国際戦略：学生及び研究者交流の現状と課題」というセッションのパネリストとして報告と討議に参加する機会を与えられた。

主催者を代表して挨拶をされた藤嶋昭・科学技術振興機構・中国総合研究センター長をはじめ多くの方々が指摘された通り、このような大規模な日本と中国との大学関係者の、しかも学長、副学長レベルの方々の集まりというのは長い日本と中国との交流の歴史においてもかつてないできごとであった。

長く日本と中国との学術交流に携わってきた筆者にとっても大変刺激を受けかつ勇気づけられた。主催者側に心から感謝の意を表明したい。フォーラムでの筆者の報告の要旨を資料として加えておくので、ご覧いただくと幸いである。

¹⁴ 同フォーラムの速報には各報告者のPPTが公開されている。
http://www.spc.jst.go.jp/investigation/investigation_reports/conf100201.html

日本側の多くの報告者が異口同音に発言したこととして、日本の若者の間に見られる、積極的に海外に出て行こうとしない、内向き志向が強い。積極性を引き出す何らかの仕掛けを作る必要がある、という意見が出された。



筆者はパネラー同士の意見交換をした際に、北京師範大学や華東師範大学からの短期派遣留学生を受け入れてきた経験として、来日時点ではほとんど日本語ができず、英語か中国語でしか対応できなかった学生であっても、横浜国立大学での半年間の勉学期間中に日本語を懸命に学べば授業に追いついていけるようになったし、1年後には日本語でのレポートを提出できるほどに進歩したという事例を紹介した。日本に来て学ぶということは単に大学のキャンパスのなかだけで学ぶのではなく、日本の社会から学ぶのであるから、日本語の習得は必要であるし、また日本語の世界に放り込まれた彼らは「生き残り」をかけて必死に習得するのであるから、日本語能力は急速に進歩するものである、という現実を指摘したのである。

この意見について、モデレータの史寧中・東北師範大学学長は、かつて九州大学に留学した経験のあるご自身の体験を踏まえ、大いに賛同してくださった。フォーラムのあとの懇親会でも、筆者の意見について多くの方から、その通りだ、との意見をいただいた。日本に留学している学生たちにきちんとした日本語教育の機会を与えないと、外国人留学生という柵に囲われた世界での勉学や生活に終始することになってしまい、日本人学生や日本の社会との接点が失われるし、留学を終えたあとの日本との関わりが失われてしまう、という指摘もあった。

これらはいずれも日本の現在の留学生政策の欠陥を指摘していると思う。

この報告書の最後に、次年度からの新しい試みを紹介しておく。

横浜国立大学の教養教育の改革を検討していた2004年7月の時点で「海外の協定大学等への語学研修の推奨とその単位認定」（本報告 29 頁参照）について提案を行っていた。中

国語の履修において、これを実験的に 2010 年度に実施する。

具体的なやり方として、中国語実習 1 a、同 1 b という前期の授業は通常の形で実施するとともに、彼らに夏期休暇期間中に中国の大学に行って集中的（具体的には 2 週間）に中国人の教師から中国語を学習することへの参加を呼びかける。費用についてはこれまで行ってきた中国研修旅行の場合と同様、参加する学生の自己負担とする。われわれ横浜国立大学の中国語教員が集中授業を受けた学生の学力を判定する試験を行い、その成績が中国語実習 2 a、同 2 b のレベルに達していると認められた学生には同科目の単位を認定し、後期からは次のレベルである中国語演習に入ることができる、という学習スタイルである。

とりあえず 20 人の枠を設けて実施し、解決すべき課題があるかどうかの点検をし、もし問題があっても解決可能であり、かつ現地での集中型の学習が効果的である、ということが実証されたら、より充実した形での展開を考えたいと思っている。

これまでの経験から、現地での集中型の学習方法は熱心に学ぼうとする学生たちに必ずや支持されるに違いないと思っている。将来的には学部生だけでなく、大学院生、さらには教職員の短期語学研修の道にも発展していく可能性があるだろう。

同時に、中国で日本語を学ぶ学生たちが、同じように夏期休暇や春期休暇期間を利用して日本での語学研修と日本社会の現地研修ができるようになることが望ましい。その際の鍵は低廉で安心して利用できる宿泊施設の確保にあるが、二週間程度の滞在ということを考えれば、必ずしも一人一部屋にこだわらず、二人あるいは四人で起居するという集団生活の体験を考えてもいいのではなかろうか。したがって宿泊施設の問題は解決可能と思われる。しかもこのようなやり方は決して中国の人々にたいしてだけに限定することなく、世界中で日本語を学ぶ人々にたいして適用することができよう。

日本の若者が世界各地に出て行って学習し、交流すること、これはたとえ短期間であっても、積極的な効果を発揮する。同様に、世界の若者が日本に来て、日本を知り、日本の人々と交流する。たとえそれが二週間程度の短期間の経験であったとしても、その人にとって非常に貴重な第一歩になるはずである。

「留学」という概念を幅広くとらえ、送り出すことと迎え入れることを双方向で、かつ大規模に実現していく。「世界に開かれた大学」の第一歩はこのような実践から始まるのではなかろうか。

8 資料

以下に二つの PPT ファイルの配布資料を掲載する。

最初のは 2010 年 1 月 29 日に東京国際フォーラムで開催された「日中大学フォーラム」のセッション「C-2 大学の国際戦略：学生及び研究者交流の現状と課題」でパネリストとしての報告である。当日は中国語版の PPT ファイルを表示しながら、報告は日本語で行った。

次は横浜国立大学の教養教育科目・総合科目の「観光（ツーリズム）学」で「学習型旅行の勧め 研修旅行による中国理解の促進」と題する講義を行った時の PPT ファイルである。（2009 年 12 月 7 日）



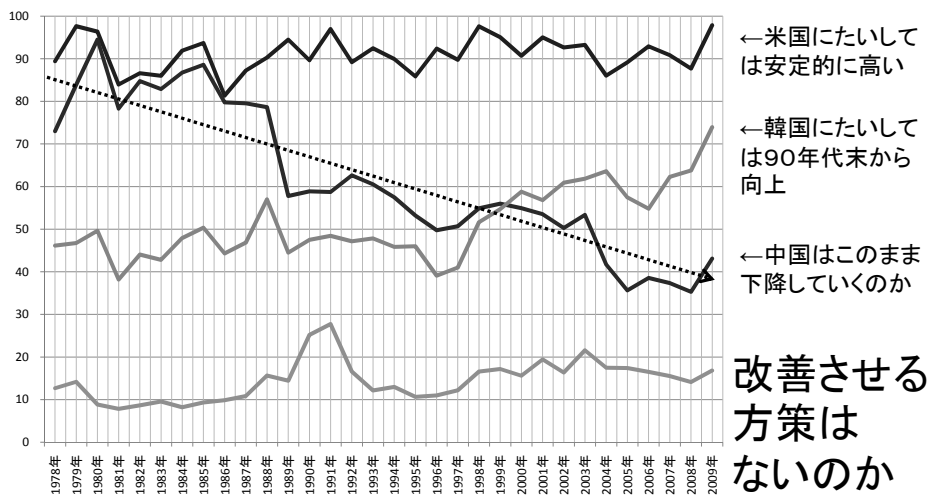
横浜国立大学

横浜国立大学における 日中大学交流の実践と課題

横浜国立大学
教育人間科学部 教授
MURATA Tadayoshi
村田 忠禧



外交世論調査にみる日本人の対外親近感 (米国、中国、韓国、ロシア)



中国の大学との大学間交流協定

上海交通大学	1982.10.29	学生交流、研究者交流、研究協力
北京師範大学	1998.12.28	学生交流、研究者交流、職員交流、研究協力、情報交換
華東師範大学	2000.3.27	学生交流、研究者交流、職員交流、研究協力、情報交換
山西大学	2005.1.28	学生交流、研究者交流、情報交換
天津大学	2005.8.16	学生交流、研究者交流、職員交流、研究協力、情報交換
清華大学	2008.3.28	学生交流、研究者交流、研究協力、情報交換
大連理工大学	2009.2.10	学生交流、研究者交流

留学生数の多い大学 30位まで

私立大学が16校 19,026人
国立大学が14校 17,656人

横浜国立大学は22位で 804人

横浜国立大学は学部・大学院の学生総数1万弱の中規模大学だが、留学生の比率は高い

学校名		2009年5月	2008年5月
早稲田大学	私立	3,114	2,608
立命館アジア太平洋大学	私立	2,786	2,644
東京大学	国立	2,473	2,388
筑波大学	国立	1,522	1,337
大阪大学	国立	1,509	1,439
九州大学	国立	1,509	1,292
京都大学	国立	1,407	1,335
国士舘大学	私立	1,345	1,356
東北大学	国立	1,344	1,214
名古屋大学	国立	1,344	1,214
大阪産業大学	私立	1,284	1,297
立命館大学	私立	1,230	1,119
拓殖大学	私立	1,195	1,046
東京工業大学	国立	1,149	1,092
日本大学	私立	1,091	1,048
慶應義塾大学	私立	1,053	933
神戸大学	国立	1,043	1,011
北海道大学	国立	990	864
広島大学	国立	978	842
千葉大学	国立	957	878
福岡経済大学	私立	833	522
横浜国立大学	国立	804	772
明治大学	私立	786	674
帝京大学	私立	758	953
北陸大学	私立	758	626
明海大学	私立	732	652
敬愛大学	私立	720	712
上智大学	私立	675	625
東京国際大学	私立	666	665
岡山大学	国立	627	605

横浜国立大学の留学生の特徴

2009年の留学生数とその比率

所属	全国	横浜国立大学		全国	横浜国立大学	
		大学全体	うち中国		大学全体	うち中国
学部生	67,108	377	165	50.6%	45.1%	47.1%
大学院	35,405	452	185	26.7%	54.1%	52.9%
専修課程	27,914	0	0	21.0%	0.0%	0.0%
準備教育課程	2,293	7	0	1.7%	0.8%	0.0%
留学生総数	132,720	836	350	100%	100%	100%
私費留学生	119,317	634	322	89.9%	75.8%	92.0%
国費留学生	10,168	202	28	7.7%	24.2%	8.0%
外国政府派遣留学生	3,225			2.4%		

横浜国立大学の特徴

①大学院の比率が高い

②中国人留学生のうち、私費留学生の比率が高い

私費に依存する日本の留学生受入れ

- 日本の高等教育への公的財政負担は低い(32.2%)
(OECD加盟28ヶ国中、27位)
- 留学生受入れについても私費留学生が89.9%と私費依存が鮮明
- 横浜国立大学の中国人留学生のうち92.0%が私費
- 私費留学生対象の各種の奨学金はあるが量的に不足
- 経済的に恵まれた家庭の子女のみ留学可能
- 勉学よりもアルバイト優先の弊害が発生する

交換留学制度の積極的活用を

- 必ずしも学位取得を目的とせず、異文化体験、語学習得などで一年以内の期間、相手国の大学で学ぶ制度
- 全国で 11,546名(2009年5月段階)
- 中国から 3,577名(31.0%)
- 韓国から 1,952名(19.0%)
- 米国から 1,683名(14.6%)
- 横浜国立大学の短期派遣留学 1997年～2009年
- 受入れ数 計 599名 派遣数 計 307名
- そのうち中国からの受入れ 計 41名 派遣 16名
- 中国を除くアジアからの受入れ 計 192名 派遣 計 16名 (そのうち韓国からは184名、韓国へは14名)
- 語学習得が主たる目的のため、英語圏への留学が多い

中国との交換留学生の伸びが鈍い

- 中国の国際的地位の向上、日中関係の緊密化→中国の今後の行方は世界の注目の的である
- 中国語学習者は非常に増えているが、日本からの中国への留学希望者はあまり増えていない
- 中国からの日本への留学希望者は多いが、奨学金受給枠が少ないため、来日できないケースが多い
- 交換留学生を増やす鍵は二つ
- ①日本からの派遣を増やすこと
- ②日本学生支援機構以外の奨学金枠を増やすこと

中国への留学を増やすには

- 自分の眼で実際の中国を見ることを奨励し、中国に関心を持たせることが大切
- 夏期休暇、春期休暇を利用した中国研修旅行を実施（2003年に開始 学生の自費負担）
- 副専攻科目のなかの実習科目として中国研修旅行を教育体系のなかに位置づけた（2009年度から）
- 「オリンピック・博覧会の開催と都市の現代化、国際化についての日中大学交流セミナー」の実施（2007年2月）
- 上海万博開催を積極的に活用することを検討中

企業の積極的な奨学金提供を

- 日系進出企業数：23,035社（2007年末現在）
- 中国在留邦人数：125,928人（香港、マカオ含む）
いずれもJETROの中国に関する基礎データより
- 前途ある巨大市場の中国で、日本企業は歓迎される存在である必要がある
- 優秀な人材の確保、企業イメージの向上、経営管理のノウハウの伝授も必要
- 奨学金を積極的に提供することは企業自身にとってもプラス効果大きい

中国からの留学生を増やすには

- 中国の大学での日本語学習者数は2006年段階ですでに40万人を越え、世界一
- 中国は中国語、中国文化の普及をめざす「孔子学院」を世界規模で展開中
- 日本も日本語および文化、経済、社会、科学技術をも含めた総合的日本理解促進のための教育を世界規模で展開すべき
- 中国の大学と連携して、共同で人材育成事業を展開し、留学希望学生の質を確保すると同時に、奨学金枠を拡大すべき
- 985プロジェクト(高水平学生)への積極的対応

大学教育における日中連携を！

- 日中双方は相手側言語を学ぶ人口が多い現実を重視すべき
- 英語+中国語、英語+日本語の教育を強化する必要
- 画一的な外国語教育を改め、短期集中型、しかも現地習得に重点を置いた教育体制を共同で開発すべき
- 時差は1時間 インターネット回線によるハイビジョン遠隔授業システムでの共同授業の展開が可能
- 講義映像に字幕を入れ、DVDにして配信するなど、科学技術の成果を積極的に活用した教材を開発すべき

研究室を中核とした調査・交流旅行

- 日本と中国は一衣帯水の隣邦
- 往来は非常に容易 羽田空港の国際化でさらに便利に
- 環境・省エネ・少子高齢化問題など、日本と中国には共通する研究課題が山積している
- 留学生が多いことは利点、彼らは研究や教育の「架け橋」になりうる
- 留学生を案内人とした研究室単位の現地視察旅行を展開すれば、日中大学交流はよりいっそう拡大する

互惠・補完的教育プログラムを

- 誰もが留学できるとは限らないし、留学すればすべてが解決するわけでもない
- それぞれの国の教育体系の中で、相互理解を促進し、信頼、協力、連携に貢献する人材を育成すべき
- 国家や大学の枠を越えた、グローバル時代にふさわしい21世紀型人材育成プロジェクトを共同で開発する必要がある
- 日本と中国が互惠・補完型の共同教育プログラムを作ることが大切である



謝謝

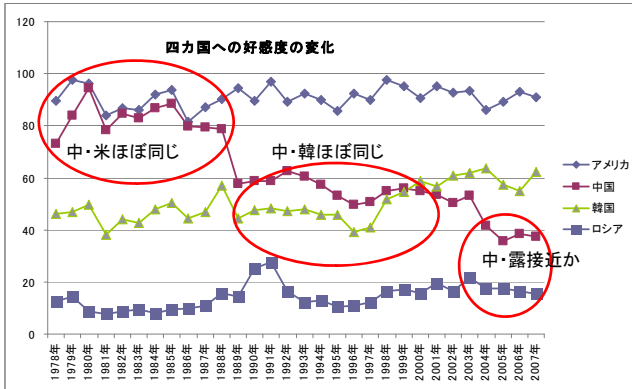
学習型旅行の勧め 研修旅行による中国理解の促進

村田 忠禧

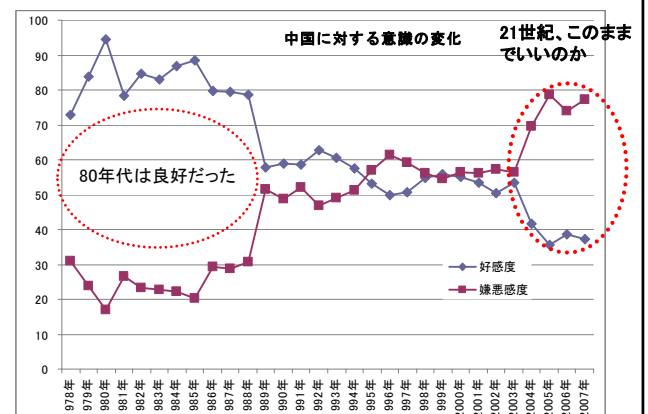
世界経済における中国の地位

- 今年あるいは来年には中国はGDPで日本を追い抜き、世界第二位となる
- アジアのGDPシェアは22.0% (2009年10月段階)
- うち日本は8.1%、中国は7.1%、インドは2.0%、韓国は1.5%
- アメリカは23.4%
- EU27 は30.2%
- うちドイツは6.0%、フランスは4.7%、イギリスは4.4%

四カ国への親近感の度合いの変動状況



21世紀中国にどう対処するか



横浜国立大学の学生の実践

2003年8月 3名の学生から始まった
山西大学で2週間、中国語を学ぶ



2004年には10名が参加

重慶でのサッカーアジア大会
プーイング事件



2005年には10名
これを契機に短期留学する人も



↑ 万里の長城にて
← 盧溝橋にて
北京師範大学の学生たちと



2006年 中国青年政治学院にて



上 山西省大同 雲崗石窟
右上 北京師範大学で
右下 中国青年政治学院で



左上 盧溝橋 抗日戦争記念館
左下 万里の長城 居庸関
右下 建設中のオリンピックスタジアム(鳥の巣)

2007年 大連理工大学の学生と





瀋陽にて
 左上 遼寧大学
 左下 学生宿舎
 下 九一八歴史博物館

国際大学交流セミナーについて

2007年2月15日～2月24日

主催 横浜国立大学

共催 独立行政法人 日本学生支援機構

共催 財団法人 みずほ国際交流奨学財団

参加大学

横浜国立大学 北京師範大学 華東師範大学

日中大学交流セミナー 2007年2月 横浜にて



2009年9月 中国研修旅行のお知らせ

- 2003年から始めた夏季休暇期間を利用した中国への研修旅行を今年も企画しました。
- 中国の大学生と交流し、また悠久の歴史を持つ中国の文化や社会に触れ、活気溢れる中国の実像を自分の目で見ることで、中国と今後どのような関係を持つべきかを考える格好の機会になるはずです。
- 今年からこの研修旅行は横浜国立大学の「**地域交流科目**」のうちの「地域課題実習」の課外実習プロジェクトの一つ「**中国研修を通じた国際化対応人材育成プロジェクト**」として実施しますが、研修旅行そのものは「地域交流科目」に履修登録をしていない人でも、中国語を履修していない人でも参加できます。

2009年 瀋陽にて



上 九一八歴史博物館 館長と

左 瀋陽 故宮にて

2009年の新しい点

- 1 副専攻 地域交流科目の課題実習として単位化されたこと
- 2 企業見学 (東芝大連)

今後の研修型中国旅行

- 夏休み(9月)と春休み(2月末から3月)
- 夏は北方、春は南方に
- 副専攻科目 地域交流科目(将来的には国際交流実践科目(仮称)の一つとして定着を...)
- 留学生の積極的参加を求める
- 各地での学生交流とともに企業見学も
- 中国を理解するキッカケになればよい
- ゼミ単位での調査旅行の可能性の追求

2010年5月～10月 上海世界博

- 上海世界博の開催時に、横浜国立大学と神奈川県日中友好協会が中心になって、積極的かつ大規模な交流活動を展開できないか
- 上海で中国、そして世界の魅力を体験しよう！
- 横浜に来て、日本の魅力を発見しよう！
- 日本側が中国に行くだけでなく、中国から若者を中心とした多くの人々を日本に招く

史上最大の万国博覧会

- テーマ2010年上海万博会概況
時間：2010年5月1日～10月31日
場所：上海市中心黄浦江兩岸、南浦大橋と盧浦大橋間の濱江地区
基本テーマ：より良い都市、より良い生活
副テーマ：都市多元文化の融合
都市経済の繁栄
都市科学技術の革新
都市コミュニティの再生
都市と農村の対話
目標：200の国家と国際機関の出展、7000万人の見学者を誘致

グローバル・ヨコハマ・プロジェクト(GYP)報告書

ハイブリッド型国際化対応教育の実践的探求

日中間の相互補完型教育システムの構築に向けて

横浜国立大学教育人間科学部

教授 村田 忠禧 (MURATA TADAYOSHI)

〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-2

電話&FAX 045-339-3291 tdmurata@ynu.ac.jp

2010年3月